

令和2年度事務事業における
行政評価結果 報告書

伊 予 市

令和2年度事務事業における行政評価結果報告書の見方

1. 自己判定、一次判定は、それぞれ妥当性・有効性・効率性の判断結果から、S～Dの判定となります。

妥当性：目的の妥当性、社会情勢等への対応、市の関与の妥当性 各5点

有効性：事業の効果、成果向上の可能性、施策への貢献度 各5点

効率性：手段の最適性、コスト効率、市民（受益者）負担の適正 各5点

各指標の合計点によるランク付け

14～15	10～13	8～9	5～7	3～4
S	A	B	C	D

Cランク・Dランクは低評価と判断し、行政評価委員会に諮る。

※廃止又は休止が既に決まっている事業については報告のみとする。

2. 一般事務事業や調査事業など、ルーティンワーク等の理由により事務事業評価にそぐわない事務事業については、評価対象外事業としており、自己判定、一次判定における妥当性、有効性、効率性は「－」で表記しています。ただし、二次判定者・最終判断において事業の方向性（継続・縮小・廃止）は判断することとしています。
3. 事務事業の規模を示すために、当該年度の決算額（千円）及び人工（にんく）数（人）を設けています。事務事業（1年間）に正規職員1人が関わった場合、1人工となります。
4. 二次判定において、以下の判定結果に該当するものについては、二次判定のコメント記入を必須とします。それ以外の判定については任意とします。
 - ・良好と評価し更なる事業推進を求める。
 - ・事業継続と判断するが課題を追加する。
 - ・右記の点について、行政評価委員会に諮る。
 - ・事業縮小と判断し行政評価委員会に諮る。
 - ・事業廃止と判断し行政評価委員会に諮る。
5. 外部評価に諮ると判断された事業については、「外部評価」欄に「別冊〇頁のとおり」と記載しています。この事業の詳細は別冊で確認できます。
6. 事務事業の判定・評価順は、以下のとおりとなります。

自己判定 → 一次判定 → 二次判定 → （外部評価 →） 最終判断

令和2年度事務事業 行政評価実施事業一覧表

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
1	広報区長会事業	総務課	A	A	B	A	A	B	19,696	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
2	参画協働推進事業	総務課	A	A	B	A	A	B	6,105	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
3	集会所改修等事業	総務課	A	A	A	A	A	B	3,237	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
4	特別定額給付金給付事業	総務課	B	B	B	A	B	B	3,682,393	0.3	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
5	企画調整事業	総務課	-	-	-	-	-	-	717	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
6	個人番号カード利用環境整備事業	総務課	B	B	B	A	B	B	2,313	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
7	電子計算処理運営事業	総務課	S	A	B	A	A	A	74,195	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
8	情報化推進事業	総務課	A	A	A	A	A	B	74,580	1.5	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P1のとおり	さらに重点化
9	統計調査事務	総務課	-	-	-	-	-	-	62	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
10	学校基本調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	10	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
11	工業統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	97	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
12	国勢調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	17,662	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
13	経済センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	73	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
14	農林業センサス統計調査事業	総務課	-	-	-	-	-	-	14	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
15	その他統計事務	総務課	-	-	-	-	-	-	20	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
16	職員研修事業	総務課	A	A	B	A	A	B	129	0.06	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
17	職員福利厚生事業	総務課	A	A	A	A	A	A	4,070	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
18	総務管理一般事務	総務課	-	-	-	-	-	-	2,558	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
19	文書取扱事業	総務課	-	-	-	-	-	-	2,225	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
20	法規管理事業	総務課	-	-	-	-	-	-	6,151	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
21	自衛官募集事務	総務課	-	-	-	-	-	-	15	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
22	広報紙発行事業	総務課	A	A	A	A	A	B	6,842	1.57	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P2のとおり	見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
1	広報区長会事業		人口減少に伴い、地域コミュニティの衰退が懸念されるため、住民自治組織の推進と広報区長制度の在り方について研究を深めること。
2	参画協働推進事業		新型コロナウイルス感染症によって、説明会が開催できない場合に備えて、説明動画の作成・配信などの代替策についても検討すること。
3	集会所改修等事業		人口減少に伴い、集会所運営が困難となる地域が出てくるのが予測されるため、取壊しも含めた維持管理経費の捻出について研究すること。
4	特別定額給付金給付事業		今回、給付事務を地方公共団体が実施窓口となったが、特に電子申請では混乱を招く結果となった。マイナンバーの更なる活用により、素早く直接給付できる仕組みを早期に構築すべきである。
5	企画調整事業		
6	個人番号カード利用環境整備事業		
7	電子計算処理運営事業		国と自治体間での安定したデータ連携には、システム統一・標準化が必要であることは認識しているが、財源の確保やクラウド化によるセキュリティ対策等の課題がある。
8	情報化推進事業	国・県のデジタル化方針・戦略に基づき、本市の情報化推進計画を作成すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 光ファイバ未整備地域への対策案(財政措置を含む)を検討すること。また、ライン公式アカウントを取得し、プッシュ型ユーザー(行政からの通知サービスを自動で受け取る手続きを登録した人)を増やすこと。
9	統計調査事務		
10	学校基本調査事業		
11	工業統計調査事業		
12	国勢調査事業		
13	経済センサス統計調査事業		
14	農林業センサス統計調査事業		
15	その他統計事務		
16	職員研修事業		協定を締結した事業所と連携し、研修制度に民間活力を活用し、専門的な知見等が習得できる研修を計画すること。
17	職員福利厚生事業		新型コロナウイルス感染症の対応業務が増加しており、特定部署の職員は時間外勤務の増加など、心身への影響も懸念される。適切な健康管理を実施していくためにも、健康診断や医療機関への早期受診等の必要性を周知徹底に努めること。
18	総務管理一般事務		
19	文書取扱事業		
20	法規管理事業		
21	自衛官募集事務		
22	広報紙発行事業	スマートフォンを利用する若い世代の読者を増やすため、SNSを有効活用した情報発信等にも力を入れるなど、更なる工夫を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 当分の間、現在の広報紙が主流と考えているが、一方でこれからの時代は、デジタル化により生活スタイルも大きく変化していくことが予測されるため、ペーパーレスを視野に入れた新たな広報媒体の研究も必要である。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
23	女性政策事業	総務課	S	A	A	S	A	A	53	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
24	行政相談業務事業	総務課	-	-	-	-	-	-	36	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
25	新生児特別定額給付金給付事業	総務課	A	A	A	A	C	C	8,081	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
26	起債管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	308	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
27	一般会計地方債元金償還金	財政課	-	-	-	-	-	-	1,692,757	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
28	一般会計地方債利子償還金	財政課	-	-	-	-	-	-	141,596	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
29	物品管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	153	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
30	公用車管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	8,230	1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
31	予算編成事務	財政課	-	-	-	-	-	-	1,153	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
32	普通財産管理事務	財政課	-	-	-	-	-	-	3,579	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
33	地方公会計整備事業	財政課	-	-	-	-	-	-	2,979	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
34	ふるさと納税事業	財政課	S	S	S	S	S	S	18,184	0.65	事業継続と判断する。		さらに重点化
35	土地取得事業	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
36	建物取得事業	財政課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
37	一般会計予備費	財政課	-	-	-	-	-	-	5,748	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
38	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	財政課	S	A	A	S	A	A	8,500	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
39	財産管理共通事務	財政課	-	-	-	-	-	-	6,128	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
40	伊予地域事務所管理事業	財政課	-	-	-	-	-	-	45,786	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
41	契約事務	財政課	-	-	-	-	-	-	3,731	1.75	事業継続と判断する。		現状のまま継続
42	防災会議事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	11	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
43	防災行政無線等管理事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	51,792	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
44	国民保護協議会事業	危機管理課	A	A	A	S	B	A	7	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
45	防災対策事業	危機管理課	-	-	-	-	-	-	642	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
46	愛媛県総合防災訓練事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	1,902	0.4	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
47	一部事務組合負担金	危機管理課	-	-	-	-	-	-	710,304	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
48	消防団人件費支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	21,967	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
49	愛媛県市町総合事務組合負担金事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	18,869	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
50	消防団員手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	13,870	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
23	女性政策事業		本制度の認知が依然として進んでいないため、女性に対する研修に加え、地域や職場等へのアプローチについて研究すること。また、平成29年度から10年間を計画期間とした第2次伊予市男女共同参画基本計画が、令和3年度に策定から5年目を迎えることから、より実効性のあるものにするため、前期の課題を踏まえた見直しを実施すること。
24	行政相談業務事業		
25	新生児特別定額給付金給付事業		本市の財政状況では、給付金事業では、原資をどうするかが課題である。事業を継続するためには国からの支援が必要である。
26	起債管理事務		
27	一般会計地方債元金償還金		
28	一般会計地方債利子償還金		
29	物品管理事務		
30	公用車管理事務		低公害車の導入について検討すること。
31	予算編成事務		活用されていない基金の精査、併せて今後の大型事業に対応できる基金の必要性などを検討すること。
32	普通財産管理事務		
33	地方公会計整備事業		
34	ふるさと納税事業		人気のある返礼品が季節限定の返礼品(柑橘)に偏っており、年間を通じた魅力ある返礼品の発掘に努めること。
35	土地取得事業		
36	建物取得事業		
37	一般会計予備費		
38	新型コロナウイルス感染症拡大防止事業		各公共施設管理運営費の中での適正な事業費積算が必要と考える。
39	財産管理共回事務		
40	伊予地域事務所管理事業		
41	契約事務		
42	防災会議事業		本市の地域防災計画及び水防計画について、災害対策基本法の改正や国の防災基本計画の変更等と整合性を図るため、適時・適切な見直しを実施すること。
43	防災行政無線等管理事業		システム更新に向け先進事例及び財源確保について調査研究すること。
44	国民保護協議会事業		
45	防災対策事業		
46	愛媛県総合防災訓練事業		課題ではないが、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、避難所における感染症拡大防止対策など、現在の状況に対応した訓練とすることができた。
47	一部事務組合負担金		
48	消防団人件費支給事務		国の方針や他の自治体の動向を注視しながら、報酬・手当の適正水準の維持に努めるとともに、個人支給等の支出方法については消防団とともに検討し適切な支給に努めること。
49	愛媛県市町総合事務組合負担金事務		
50	消防団員手当支給事務		国の方針や他の自治体の動向を注視しながら、手当の適正水準の維持に努めるとともに、個人支給等の支出方法については消防団とともに検討し適切な支給に努めること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
51	消防団設備事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	10,655	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P3のとおり	現状のまま継続
52	消防関係団体育成事業	危機管理課	A	A	A	B	B	B	543	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
53	消防団運営事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	4,263	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
54	消防団施設事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	38,794	0.2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P4のとおり	現状のまま継続
55	防火水槽事業	危機管理課	A	A	A	A	A	A	3,301	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
56	出動手当支給事務	危機管理課	A	A	A	S	A	A	966	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
57	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業	危機管理課	A	A	A	S	A	A	14,990	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
58	交通安全施設整備事業	危機管理課	S	S	A	A	A	A	4,631	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
59	交通指導員設置事業	危機管理課	A	A	A	A	B	A	784	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
60	伊予交通安全協会交通指導員設置事業	危機管理課	A	S	A	A	A	A	3,905	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
61	交通安全推進事業	危機管理課	A	S	A	A	A	A	1,414	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
62	防災一般事務	危機管理課	-	-	-	-	-	-	1,434	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
63	防災訓練事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	6	0.27	事業継続と判断する。		現状のまま継続
64	自主防災組織等育成事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	1,687	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
65	備蓄物資等整備事業	危機管理課	S	S	S	S	A	A	3,298	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
66	避難行動要支援者支援事業	危機管理課	S	S	S	A	A	A	10	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
67	防犯対策事業	危機管理課	S	S	A	A	A	B	7,460	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
68	安全安心まちづくり支援事業	危機管理課	B	B	B	A	B	A	90	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
69	水防業務推進事業	危機管理課	S	A	A	S	A	A	126	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
70	[620](固定資産税)賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	19,444	6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
71	市税徴収事務	税務課	S	S	A	S	A	A	6,033	2.86	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
72	市税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	7,786	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
51	消防団設備事業	外部評価の意見を反映した成果指標とすること。	【行政評価委員会委員選定事業】 国の定める「消防団の装備の基準」を踏まえ、必要な装備の充実を図る。
52	消防関係団体育成事業		引き続き、事業の費用対効果を図ること。
53	消防団運営事業		
54	消防団施設事業	市の整備計画に基づき、耐震化を進めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生を未然に防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。
55	防火水槽事業		消防団等による水利点検の充実により、不具合の早期発見・早期対応を図り、修繕費の抑制に努めること。
56	出動手当支給事務		費用対効果の向上を図るため、水防訓練の内容に検証と工夫を加えること。
57	感染症拡大防止対策備蓄物資等整備事業		
58	交通安全施設整備事業		交通安全対策特別交付金の交付額が減少傾向にあるのに対し、市民からの設置要望は多くなっている。優先順位を踏まえた整備を推進すること。
59	交通指導員設置事業		交通指導員の高齢化や担い手不足に対応するため、人材発掘に努めること。
60	伊予交通安全協会交通指導員設置事業		負担金額の妥当性を検証するため、交通安全協会事業の継続的な点検を実施すること。
61	交通安全推進事業		
62	防災一般事務		
63	防災訓練事業		災害発生時の初動対応や災害対策本部の設置、業務継続など、職員の災害対応能力の向上に資する訓練の充実を図ること。また、市民の防災意識とスキルの向上のため、訓練メニューの研究に努めること。
64	自主防災組織等育成事業		地域コミュニティの衰退が自主防災会の不活化を招くため、自主防災活動をととした地域コミュニティの強化に努めること。
65	備蓄物資等整備事業		伊予・中山・双海の各地域の特性に応じた備蓄品の構成について検討すること。また、大量調達可能な小売業者等との協定などによる経済性・効率性に配慮した備蓄方式を研究し、より適切な備蓄品目及び備蓄量を精査すること。
66	避難行動要支援者支援事業		災害対策基本法の改正により避難行動要支援者について、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされた。対象者の絞り込みをはじめ、今後の年次計画を作成し、事業を推進すること。
67	防犯対策事業		
68	安全安心まちづくり支援事業		伊予市安全安心まちづくり推進協議会の活性化に資する方策について、一層の研究を行うこと。
69	水防業務推進事業		強固な水防体制を整えるため、水防資機材の計画的な整備に努めること。
70	[620](固定資産税)賦課事務		
71	市税徴収事務		所有者課税に向けた取組については、年次計画を作成し、固定資産税の納税者不明土地や建物の精査に努めること。
72	市税還付金		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
73	(国保)国保税徴収事務	税務課	A	A	A	S	A	A	834	0.98	事業継続と判断する。		現状のまま継続
74	(国保)一般被保険者保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	2,731	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
75	(国保)退職被保険者等保険税還付金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
76	(国保)一般被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	2	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
77	(国保)退職被保険者等還付加算金	税務課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
78	税務一般事務	税務課	-	-	-	-	-	-	19	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
79	[620](市民税・諸税)賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	17,189	5.9	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
80	(国保)国保税賦課事務	税務課	-	-	-	-	-	-	1,264	2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
81	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	A	A	A	A	A	A	8,140	0.09	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P5のとおり	見直しのうえ継続
82	中山交流センター管理事業	中山地域事務所	-	-	-	-	-	-	82	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
83	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	B	B	A	A	B	A	23,860	0.45	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P6のとおり	見直しのうえ継続
84	福祉有償運送事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
85	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
86	介護給付費等支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	867,427	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
87	自立支援医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	20,821	0.48	事業継続と判断する。		現状のまま継続
88	育成医療費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	446	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
89	障害支援区分判定等事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,516	0.38	事業継続と判断する。		現状のまま継続
90	成年後見制度利用支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	0	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
91	意思疎通支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,684	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
92	地域活動支援センター運営事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	7,235	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
93	移動支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	2,407	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
94	日常生活用具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	10,289	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
95	日中一時支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	1,056	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
96	自動車改造・免許取得助成事業	福祉課	B	B	A	B	B	A	100	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
97	声の広報発行事業	福祉課	B	B	B	A	B	B	100	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
98	特別障害者手当給付事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	20,604	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
99	心身障害者扶養共済事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	3,456	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
100	障害者団体育成事業	福祉課	A	B	B	A	A	B	220	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
101	障害者(児)タクシー利用助成事業	福祉課	B	B	B	A	A	A	3,769	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
102	難聴児補聴器購入助成事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	0	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
103	障害者福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	308	0.91	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
73	(国保)国保税徴収事務		新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の所得減少に伴い、国保税収の減少が見込まれる。適正厳正な滞納整理を行うとともに、納税義務者の状況に応じた減免等の制度周知も含めた対応により、一層の徴収率向上を目指すこと。
74	(国保)一般被保険者保険税還付金		
75	(国保)退職被保険者等保険税還付金		
76	(国保)一般被保険者等還付加算金		
77	(国保)退職被保険者等還付加算金		
78	税務一般事務		
79	[620](市民税・諸税)賦課事務		納付書発送業務について、他の自治体の取り組みを参考にするなど、作業の効率化、正確性向上に向け検討すること。
80	(国保)国保税賦課事務		
81	中山地域事務所管理事業	市政情報の発信など、ロビーの有効活用を図ること。また、活動指標に来所者数等を追加すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 今後も継続し、必要最小限の経費で最大の効果を目指し、地域事務所運営に努める。
82	中山交流センター管理事業		
83	双海地域事務所管理事業	計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、市政情報の発信など、ロビーの有効活用を図ること。また、活動指標に来所者数等を追加すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 公共施設の個別管理計画を基に、今後の修繕計画を立て、管理していく必要がある。
84	福祉有償運送事業		
85	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		
86	介護給付費等支給事業		
87	自立支援医療費支給事業		
88	育成医療費支給事業		
89	障害支援区分判定等事業		
90	成年後見制度利用支援事業		
91	意思疎通支援事業		聴覚障がい者の社会生活維持の他、障がい者への理解促進にも貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により養成講座の受講生が減少する等懸念され、踏まえた事業実施に努める必要がある。
92	地域活動支援センター運営事業		
93	移動支援事業		
94	日常生活用具費支給事業		
95	日中一時支援事業		
96	自動車改造・免許取得助成事業		
97	声の広報発行事業		広報いよしや付随する刊行物を音訳し提供する本事業は、視覚障がい者等の市政情報入手等において必要な事業であり、引き続きニーズの把握に努め、細かな対応を以って事業効果の向上を図る必要がある。
98	特別障害者手当給付事業		
99	心身障害者扶養共済事業		
100	障害者団体育成事業		障がい者や家族等に繋がり場を提供することで、障がい者の社会参加と自立促進にも貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により多くの活動が中止されていること等から、引き続き踏まえた事業実施を検討する必要がある。
101	障害者(児)タクシー利用助成事業		重度障がい者等にタクシー初乗り運賃分を支援することで、受診継続や社会参加の機会提供等にも貢献する本事業において、利用回数の妥当性については常に留意する必要がある。
102	難聴児補聴器購入助成事業		
103	障害者福祉一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
104	障害者福祉計画事業	福祉課	A	A	B	S	A	A	4,756	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
105	補装具費支給事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,565	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
106	相談支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	14,736	0.38	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
107	障害者自立支援協議会運営事業	福祉課	A	B	B	A	A	B	12	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
108	障害者地域づくり推進事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	30	0.16	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
109	地域生活支援一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	240	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
110	巡回相談員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	2,146	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
111	障害児通所給付事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	169,550	0.19	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
112	施設整備事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	20,399	0.02	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
113	生活保護事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	5,983	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
114	生活扶助事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	463,300	3.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
115	民生児童委員事業	福祉課	A	A	A	A	S	A	14,218	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
116	社会福祉協議会事業	福祉課	A	B	B	A	A	B	26,578	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
117	保護司会事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	858	0.28	事業継続と判断する。		現状のまま継続
118	更生保護事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	338	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
119	遺族会戦没者等援護事業	福祉課	A	B	A	A	A	B	756	0.34	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
120	ボランティアセンター運営事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	3,169	0.71	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
121	社会福祉一般事務	福祉課	-	-	-	-	-	-	307	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
104	障害者福祉計画事業		「障害者基本法」等に基づき本年度策定された「第3次障がい者計画」等により推進する本市の各施策に関し、適時評価に資する審議会に諮る等、長期化するコロナ禍を踏まえた適切な進捗管理に努める必要がある。
105	補装具費支給事業		
106	相談支援事業		各種相談を受け解決に向けた支援に繋げる本事業は、障がい者等が自立した社会生活を営むため必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において、踏まえた相談手法や環境づくり等に留意する必要がある。
107	障害者自立支援協議会運営事業		「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき開催される本協議会は、障がい者等が暮らしやすい支援体制の整備や関係機関のネットワーク構築において必要であるが、長期化するコロナ禍において、踏まえた手法等を検討する必要がある。
108	障害者地域づくり推進事業		ふれあいのつどいの他、各種教室や学習会の開催、広報活動等を実施することで、市民の障がいへの理解促進等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により活動が制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
109	地域生活支援一般事務		
110	巡回相談員事業		保育所等子どもや保護者が集まる場を巡回し、適切な支援を行う本事業は、障がいの早期発見や早期対応に効果的であるが、長期化するコロナ禍を踏まえた事業実施を図る必要がある。
111	障害児通所給付事業		障がい児等の通所による療育支援を行い自立を促進する本事業において、顕著な利用者増を踏まえ、子ども総合センター等関係機関との連携を以って適切な給付に努める必要がある。
112	施設整備事業		
113	生活保護事務		
114	生活扶助事業		
115	民生児童委員事業		福祉サービスが必要な方と行政等を繋ぐ地域の窓口として重要であるが、福祉ニーズの多様化・複雑化や高齢化等による後継者不足が顕著なため、活動内容等について精査のうえ、引き続き育成を図る必要がある。
116	社会福祉協議会事業		広く地域福祉の維持、向上に貢献している本協議会は、共助の社会づくり支援において重要な社会福祉法人であるが、事業補助の観点から検証し、引き続き適時・適切な指導を行う必要がある。
117	保護司会事業		
118	更生保護事業		
119	遺族会戦没者等援護事業		戦没者への哀悼は勿論、戦争の悲惨さ等を後世に伝えるためにも必要な事業であるが、会員の高齢化や減少による遺族会の運営や、コロナ禍を踏まえた祈念式典のあり方等について、引き続き検討する必要がある。
120	ボランティアセンター運営事業		会員数は増加傾向にあるものの、ボランティア活動は地域福祉の向上に必要な事業であり、引き続き啓発活動による潜在化ボランティアの掘り起こしに努める必要がある。
121	社会福祉一般事務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
122	人権対策事業	福祉課	A	B	A	A	A	A	6,551	0.24	事業継続と判断する。		現状のまま継続
123	隣保館管理運営事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	9,243	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
124	災害救助被災者支援事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	2,500	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
125	住宅新築資金等償還推進事業	福祉課	B	B	B	B	B	B	4	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
126	人権擁護委員事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	401	0.34	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
127	行旅人処置事業	福祉課	-	-	-	-	-	-	1	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
128	地域福祉計画事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	68	0.22	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
129	生活困窮者自立支援事業	福祉課	A	A	B	A	A	A	8,222	0.51	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
130	包括的支援体制構築事業	福祉課	A	A	B	A	A	B	399	0.84	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
131	生活保護適正実施事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	560	0.14	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
132	被保護者就労支援事業	福祉課	A	A	A	A	A	A	1,993	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
133	婚活事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	650	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
122	人権対策事業		表面的な差別事象は減少しつつあるように見えるが、「部落差別解消推進法」が公布されるなど抜本的に解消されていない。関係団体とのより一層の連携を図り、更なる活動を実施すること。
123	隣保館管理運営事業		福祉の向上や人権啓発に係る住民交流の場を提供する地域密着型拠点施設として必要であるが、長期化するコロナ禍において、多くの活動が中止されていること等から、踏まえた事業実施を検討する必要がある。
124	災害救助被災者支援事業		
125	住宅新築資金等償還推進事業		市町連絡協議会で他市の取り組みを参考としながら、償還手続きを進めること。また、市役所内における債権の統一管理について検討を進めること。
126	人権擁護委員事業		人権相談や人権啓発活動等により、基本的人権の擁護、思想の普及高揚等を図る本事業において、長期化するコロナ禍により、特設人権相談等一部事業が制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
127	行旅人処置事業		
128	地域福祉計画事業		「社会福祉法」に基づき、本市の地域福祉推進に関する事項を総合的に定めた本計画について、令和3年度からアンケート調査等第4期計画の策定を開始することから、現計画の進捗状況や課題の抽出・整理等に努める必要がある。
129	生活困窮者自立支援事業		生活保護には至らない生活困窮者等に対し、関係機関連携により早期の支援を実施することは、経済的・社会的自立へ繋げるための有効な施策であるが、長期化するコロナ禍において相談事案が増加していること等を踏まえ、引き続き関係機関との密な連携に努め、迅速で丁寧な指導・助言に努める必要がある。
130	包括的支援体制構築事業		福祉ニーズの多様化・複雑化による単独機関での対応が難しい制度の狭間問題に対し、関係機関連携による包括的な支援を実施することは有効な施策であるが、長期化するコロナ禍を踏まえ、国は重層的支援への移行を示しており、移行準備に資するプロジェクトチーム検討会を適時開催する等準備を進める必要がある。
131	生活保護適正実施事業		主に医療扶助の観点から、生活保護制度を適正に運営するため必要な事業であるが、更に本年度から導入された被保護者健康管理支援を適時実施し、重症化予防や健康の保持増進、以って医療費の適正化に努める必要がある。
132	被保護者就労支援事業		早期の生活保護脱却のための集中的な就労支援を実施することで、自立助長に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により求人が低下していること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
133	婚活事業		3市3町が連携して、お見合い事業や婚活イベント等を実施することで、未婚化・晩婚化対策に貢献する本事業において、今年度のチャット方式での実施等、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き事業手法を検討する必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
134	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	81,076	0.6	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P7のとおり	見直しのうえ継続
135	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	141,057	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
136	子ども総合センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	9,728	1.45	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
137	児童手当給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	534,405	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
138	児童館運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	B	10,584	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
139	児童センター運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	21,884	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
140	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	B	B	B	B	B	B	2,988	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
141	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	47,759	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
142	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	47,879	0.15	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
143	おおひら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,696	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
144	なかむら保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	15,872	0.09	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
145	ぐんちゆう保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	24,515	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
146	うえの保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	16,480	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
147	中山認定こども園運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	11,032	0.09	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
148	上灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	74,245	0.09	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
149	下灘保育所運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	14,233	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
150	施設型給付・地域型保育給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	759,011	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
134	放課後児童健全育成事業	放課後児童の健全育成に必要な事業であるため、民間との適切な連携を図ること。また、外部評価の意見を反映し、活動指標の精査を行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 授業終了後に学びと生活の場を提供することで、児童の健全育成に貢献する本事業において、コロナ感染対策に資する休校への迅速な対応や、高齢化を踏まえた支援員の人材確保等について、引き続き検討する必要がある。
135	児童扶養手当給付事業		不正受給を防止するため、適正な事業実施に努めること。
136	子ども総合センター事業		虐待、発達、不登校等様々な問題に対し、総合的・専門的な相談や支援を実施する本事業は、抱える子どもや保護者にとって必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において問題が深化・複雑化していること等から、踏まえた対策に努める必要がある。
137	児童手当給付事業		
138	児童館運営事業		健全な遊びを提供することで、自立教育の推進に貢献する本事業において、施設老朽化対策に対する民間事業者との協議が整っていないこと等から、市民サービスの低下とならない継続手法について、引き続き検討する必要がある。
139	児童センター運営事業		健全な遊びを提供することで、自立教育の推進に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により休館や一部プログラムが制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
140	放課後子ども教室運営事業		放課後の居場所づくりに併せ、勉強やスポーツ、文化活動等を実施することで、学習習慣の定着やコミュニケーション能力の向上に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍にも起因し、登録者数の減少が伺えるため、引き続き利用者の意向把握と事業の効果検証に努める必要がある。
141	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		
142	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業		
143	おおひら保育所運営事業		
144	なかむら保育所運営事業		「伊予市公立保育所の適正規模および民営化基本方針」に基づき、地域の実情を踏まえ、幼保連携型認定こども園への移行について検討する必要がある。
145	ぐんちゅう保育所運営事業		市内中心部の大規模園であり、延長保育や一時保育も実施する等休所時の影響が特に大きいこと等から、コロナ対策の一層の徹底と、引き続き保育士等の確保に努める必要がある。
146	うえの保育所運営事業		
147	中山認定こども園運営事業		本年度より本市初の公立幼保連携型認定こども園となった施設であり、引き続き利用状況等を注視し、事業効果を検証していく必要がある。
148	上灘保育所運営事業		本年度より移設された施設であり、引き続き利用状況等を注視し、事業効果を検証していく必要がある。
149	下灘保育所運営事業		
150	施設型給付・地域型保育給付事業		幼児教育・保育の無償化の影響等を踏まえ本事業の必要性は高いが、各施設間の連携不足が伺えるため私立幼保連携協議会を設置した。しかしながら、長期化するコロナ禍の影響を踏まえ開催されていないこと等から、今後連携手法等を検討し、更なる子育て支援策の充実に努める必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
151	病児・病後児保育事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	4,406	1.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
152	地域組織活動育成事業	子育て支援課	A	A	A	B	A	B	432	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
153	こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	266	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
154	助産施設入所事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	489	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
155	児童福祉一般事務	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	321	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
156	子ども・子育て支援事業	子育て支援課	S	S	A	S	S	A	7,200	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
157	子育て支援センター事業	子育て支援課	A	A	A	A	B	A	8,703	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
158	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,160	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
159	保育所一般事務	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,052	0.85	事業継続と判断する。		現状のまま継続
160	私立児童運営事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	3,801	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
161	母子父子自立支援事業	子育て支援課	S	A	A	A	A	A	1,396	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
162	施設等利用給付事業	子育て支援課	A	A	A	A	A	A	18,092	0.75	事業継続と判断する。		現状のまま継続
163	保育環境改善(感染症対策)事業	子育て支援課	-	-	-	-	-	-	5,886	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
164	敬老事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	1,249	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
165	老人クラブ育成事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	3,523	0.45	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
166	[1330]緊急通報体制等整備事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	4,674	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
167	(介保)介護保険料賦課徴収事務	長寿介護課	S	A	A	S	S	A	2,346	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
168	(介保)介護保険認定審査会事業	長寿介護課	S	S	A	S	A	A	14,611	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
151	病児・病後児保育事業		長期化するコロナ禍の影響から利用者は減少しているものの、安心な子育て環境の構築において必要な事業であり、引き続き協力医療機関の懸念に係る連携医療機関との協調等、実施手法等について検討する必要がある。
152	地域組織活動育成事業		
153	こんにちは赤ちゃん事業		定期的な訪問等により心身状況や養育環境を把握し助言する等適正な子育て環境の構築に必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において、特に関係機関との連携が重要であり、引き続き密な情報共有と適切な手法を検討する必要がある。
154	助産施設入所事業		
155	児童福祉一般事務		
156	子ども・子育て支援事業		「子ども・子育て支援法」に基づく「第2期伊予市子ども・子育て支援事業計画」に基づき推進する本市の各施策に関し、適時子ども・子育て会議へ図る等適切な進捗管理に努める必要がある。
157	子育て支援センター事業		
158	ファミリーサポートセンター事業		
159	保育所一般事務		
160	私立児童運営事業		
161	母子父子自立支援事業		資格取得への支援等ひとり親家庭の自立促進に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍を踏まえ制度改正等に係る情報収集と適切な周知を図る必要がある。
162	施設等利用給付事業		
163	保育環境改善(感染症対策)事業		保育所等へ感染防止に資する備品・消耗品を提供又は係る経費を補助することで、子どもの集団生活における安心感の醸成等に貢献する本事業は、その財源が国費で賄われており、長期化するコロナ禍において、その継続性について留意する必要がある。
164	敬老事業		長期化するコロナ禍に鑑み、市が開催自粛を要請した際に、敬老会に代わる新たな取組を支援できるよう要綱改正を行ったが、敬老意識と地域コミュニティの醸成という開催目的を踏まえ、判断に資する各地区の状況を適時把握する必要がある。なお、高齢者の増加に伴う対象や区域、補助方法等については、長期展望に立ち、引き続き検討する必要がある。
165	老人クラブ育成事業		高齢者の生きがいづくりの他、高齢者相互の支え合いと介護予防の観点からも必要な事業であるが、長期化するコロナ禍において、多くの活動が中止されている。会員数の減少もあり、活動内容等について精査のうえ、引き続き参加促進を図る必要がある。
166	〔1330〕緊急通報体制等整備事業		独居高齢者等の安全・安心な生活維持のため必要な事業であるが、見守りという観点から他のサービスと重複する面もあり、引き続き事業整理の可能性について検討する必要がある。
167	(介保)介護保険料賦課徴収事務		徴収率向上に向けた取組を進めること。
168	(介保)介護保険認定審査会事業		コロナ禍の特例として、認定期間の延長や審査会の書面開催等を実施しているが、長期化する現状に鑑み、委員の意向把握と手法の妥当性等について適時検討する必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
169	(介保)介護保険認定事務	長寿介護課	S	A	A	S	A	A	20,461	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
170	養護老人ホーム入所措置事業	長寿介護課	A	A	B	A	B	B	73,689	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
171	シルバー人材センター事業	長寿介護課	A	A	A	B	B	B	8,850	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
172	老人福祉一般事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	125	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
173	[1330]高齢者見守り員設置事業	長寿介護課	A	A	A	B	A	A	4,900	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
174	老人憩の家運営事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	30,004	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
175	三世代交流拠点施設運営事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	3,725	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
176	生きがい活動センター運営事業	長寿介護課	A	A	A	S	S	A	4,732	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
177	高齢者共同住居運営事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	83	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
178	ふれあいプラザ運営事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	104	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
179	老人福祉施設建設事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	122,229	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
180	(介保)第1号訪問事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	34,120	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
181	(介保)第1号通所事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	61,896	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
182	(介保)介護予防ケアマネジメント事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	9,821	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
183	(介保)高額介護予防サービス事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	196	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
184	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	111	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
185	(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	18,471	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P8のとおり	見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
169	(介保)介護保険認定事務		介護保険制度の基盤として必要な事業であるが、コロナ禍の特例措置である認定期間の延長等により申請件数の減少が見られたこと等から、コロナ禍解消時も踏まえた委託事業者との連携に努め、引き続き安定した事務に努める必要がある。
170	養護老人ホーム入所措置事業		在宅生活が困難な高齢者等に必要な施設の運用に係る事業であるが、施設老朽化に伴い、松山養護老人ホーム事務組合等において、建築方法や運営方式等について協議中であり、引き続き動向を注視する必要がある。
171	シルバー人材センター事業		働く意欲のある高齢者に対し就労と社会参加の機会を提供する本事業において、長期化するコロナ禍による悪影響が懸念されるため、引き続き状況把握に努めるとともに、会員数や受注件数の確保に努める必要がある。
172	老人福祉一般事務		
173	[1330]高齢者見守り員設置事業		地域ぐるみの支え合いにより、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献する本事業において、見守り員の高齢化や後継者不足等が懸念されることから、引き続き存続に資する事業全般について検討する必要がある。
174	老人憩の家運営事業		高齢者に親睦やレクリエーションの場を提供する本事業は、高齢者の心身の健康増進等において必要な事業であるが、「高齢者福祉施設再編方針」に基づく入浴料の有料化やコロナ禍による制限等が懸念されることから、引き続き利用状況等を注視し事業効果を検証していく必要がある。
175	三世代交流拠点施設運営事業		「高齢者福祉施設再編方針」に基づき再整備された各施設とも、地元運営協議会が地域性に配慮した運営を行っているが、コロナ禍による制限等を踏まえ、引き続き利用状況等を注視し、高齢者の健康増進と介護予防の観点から事業効果を検証していく必要がある。
176	生きがい活動センター運営事業		伊予・中山・双海の各介護予防拠点施設の適切な運営上必要な事業であるが、コロナ禍による制限等が懸念されることから、引き続き利用状況等を注視し、地域包括ケアシステム構築の観点から事業効果を検証していく必要がある。
177	高齢者共同住居運営事業		
178	ふれあいプラザ運営事業		
179	老人福祉施設建設事業		
180	(介保)第1号訪問事業		
181	(介保)第1号通所事業		
182	(介保)介護予防ケアマネジメント事業		
183	(介保)高額介護予防サービス事業		
184	(介保)高額医療合算介護予防サービス事務		
185	(介保)一般介護予防事業	引き続き、関係課・関係機関との適切な連携を継続すること。また、外部評価の意見を反映し、活動指標の精査を行うこと。	【行政評価委員会委員選定事業】 各地域で運動教室やサロン等を開催することで、心身ともに介護等を必要としない状態維持に貢献する本事業において、「保健事業と介護予防の一体的取組」の開始と、コロナ禍による制限等を踏まえ、引き続き介護予防の必要性に対する普及啓発と参加促進を図る必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
186	[8130](介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	A	B	A	B	B	B	3,362	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
187	[8130](介保)家族介護教室実施事業	長寿介護課	A	B	B	B	B	B	165	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
188	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	20	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
189	[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業	長寿介護課	B	B	B	B	B	B	0	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
190	(介保)認知症総合支援事業	長寿介護課	A	A	A	A	A	A	56	0.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
191	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	533	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
192	(介保)総合相談事業	長寿介護課	B	A	B	A	A	A	2,990	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
193	(介保)権利擁護事業	長寿介護課	B	B	B	S	A	A	66	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
194	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	34,936	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
195	(介保)在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課	A	B	B	A	A	B	45	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
196	(介保)生活支援体制整備事業	長寿介護課	A	A	B	B	A	B	170	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
197	低所得者対策事業	長寿介護課	B	B	B	A	B	A	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
198	高額介護サービス費貸付事業	長寿介護課	B	B	B	A	B	A	0	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
199	介護保険特別会計繰出金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	679,946	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
200	(介保)介護保険一般管理事務	長寿介護課	B	B	B	A	A	A	21,405	0.75	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
201	(介保)介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	3,539,417	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
202	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	4,235	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
203	(介保)高額介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	91,437	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
204	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	132,031	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
205	(介保)介護予防サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	100,427	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
206	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	17,346	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
207	[8130](介保)住宅改修支援事業	長寿介護課	B	B	B	A	A	A	30	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
208	(介保)基金積立金	長寿介護課	-	-	-	-	-	-	59,368	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
209	救急医療対策事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	22,880	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
186	[8130](介保)高齢者配食サービス事業		弁当配食に併せ安否を確認する本事業は、独居高齢者等の安全・安心な生活維持のため必要な事業であるが、見守りという観点から他のサービスと重複する面もあり、引き続き事業整理の可能性について検討する必要がある。
187	[8130](介保)家族介護教室実施事業		
188	[8130](介保)成年後見制度利用支援事業		
189	[8130](介保)在宅高齢者家族介護手当支給事業		「介護保険法」に基づく本事業は、在宅介護の推進において必要な事業であるが、実績はなく、また介護による精神的・身体的負担に対するの支援要望も別途あることから、引き続き国等の状況を注視する必要がある。
190	(介保)認知症総合支援事業		増加する認知症高齢者の支援体制づくりに貢献する本事業において、「保健事業と介護予防の一体的取組」の開始に併せ、特に初期認知症高齢者の支援体制づくりに不可欠な各地域の認知症サポーターを確保し、以って医療、介護、生活支援等各サービス機関と連携したネットワークづくりは重要であり、引き続き努める必要がある。
191	(介保)審査支払手数料事務(地域支援)		
192	(介保)総合相談事業		
193	(介保)権利擁護事業		
194	(介保)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
195	(介保)在宅医療・介護連携推進事業		医師会や介護保険サービス事業者、関係課等を構成員として、係るテーマに基づく検討会や講演会を開催する本事業は、在宅医療と介護を一体的に提供するための関係者連携において必要な事業であるが、今後は「保健事業と介護予防の一体的取組」において、介した連携の必要性等について検討する必要がある。
196	(介保)生活支援体制整備事業		日常生活圏域毎に「定期的な情報の共有・連携強化の場」を設置することで、生活支援・介護予防サービスの体制整備に貢献する本事業に係る事業主体が、より効果・効率的な運営を目指し地域包括支援センターに移行されることから、当面、実施状況を注視する必要がある。
197	低所得者対策事業		
198	高額介護サービス費貸付事業		
199	介護保険特別会計繰出金		
200	(介保)介護保険一般管理事務		ケアマネージャー等の業務の効率化・標準化等に資する「AIケアプラン導入事業」の開始を踏まえ、引き続き介護保険制度の円滑な運営に資する地域包括ケアシステムの構築に努める必要がある。
201	(介保)介護サービス等給付事業		
202	(介保)審査支払手数料事務(保険給付)		
203	(介保)高額介護サービス費給付事業		
204	(介保)特定入所者介護サービス費給付事業		
205	(介保)介護予防サービス等給付事業		
206	(介保)高額医療合算介護サービス等給付事業		
207	[8130](介保)住宅改修支援事業		
208	(介保)基金積立金		
209	救急医療対策事業		松山医療圏域における休日・夜間等の救急医療体制を維持する中で、医師高齢化の進行や慢性的な医師不足に加え、コロナ禍の長期化による受診者数の減少等も懸念されることから、引き続き地域性に配慮した広域での体制維持に努める必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
210	精神保健事業	健康増進課	B	B	A	B	B	A	58	1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
211	自殺対策事業	健康増進課	A	B	B	A	B	B	320	0.6	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
212	健康増進事業	健康増進課	S	B	A	S	A	B	22,146	2.4	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
213	健康づくり・食育推進計画事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	55	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
214	食育推進事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	249	0.8	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
215	保健衛生総務一般事務	健康増進課	-	-	-	-	-	-	4,916	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
216	歯科保健センター運営事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	838	0.6	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
217	予防接種事業	健康増進課	S	A	A	S	A	A	99,873	1.9	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
218	母子保健事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	24,970	2.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
219	伊予保健センター管理運営事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	14,042	1.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
220	(国保)特定健康診査等事業	健康増進課	A	A	A	A	A	A	25,668	2.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
210	精神保健事業		心の不調や精神疾患を抱える本人や家族に対しデイケアや家族懇談会、訪問指導等を実施することで、早期治療や再発防止に貢献する本事業において、コロナ禍の長期化により、特に必要となる対面相談等コミュニケーションの確保が難しくなっていること等から、感染対策を踏まえた手法等について検討する必要がある。
211	自殺対策事業		「自殺対策計画」に基づく総合的な対策を推進する中で、コロナ禍の長期化による自殺者の増加も懸念されることから、感染対策に留意のうえ、引き続き自殺対策の重要性や関係機関の取組等について周知啓発に努める必要がある。
212	健康増進事業		健康診断や健康相談・指導等を実施する本事業は、健康課題の早期発見による健康寿命の延伸、以って医療費削減にも貢献する事業であることから、長期化するコロナ禍による事業進捗への影響に留意する必要がある。なお、健康ポイント事業について、達成券利用期間の延長や活用範囲の増加等新たな施策の効果検証を踏まえ、引き続き利用者増に努める必要がある。
213	健康づくり・食育推進計画事業		
214	食育推進事業		健全な食生活の実践を推進することで、健康増進に繋げる本事業において、担う食生活改善推進員の高齢化に加え、コロナ禍の長期化による活動制限等も懸念されることから、今後の取組について留意する必要がある。
215	保健衛生総務一般事務		
216	歯科保健センター運営事業		歯科検診や相談業務等を実施することで、健康寿命の延伸に資する口腔ケアの意識づけ等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により一部事業が制限されていること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。
217	予防接種事業		伝染の可能性のある疾病の発生・蔓延防止、市民の保健意識の向上等に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍の影響により高齢者のインフルエンザ予防接種は大幅に増加したが、別途停滞している予防接種もあること等から、引き続き全般的な接種勧奨に努める必要がある。
218	母子保健事業		妊娠期から出産・子育て期迄の切れ目のない支援を行い妊産婦等の不安解消や負担軽減に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍による面談等の活動制限に対し新たにタブレットを活用した相談を開始したが、引き続き有効な手法の検討と係る支援の継続に努める必要がある。
219	伊予保健センター管理運営事業		関係機関（みんくる・ボランティアセンター）との調整を図り、複合施設としての有効性を生かした取組を推進すること。
220	(国保)特定健康診査等事業		メタボリックシンドロームに着目した健診・指導等を実施することで生活習慣病の発症や重症化予防、以って医療費削減にも貢献する本事業において、懸念されるコロナ禍の長期化による事業進捗への影響に留意するとともに、県下統一システムを活用した健診受診率の向上について適時検証する必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
221	戸籍住民基本台帳一般事務	市民課	A	A	A	A	A	A	39,315	8	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
222	マイナンバー事務	市民課	A	A	A	A	A	A	18,347	2.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
223	重度心身障害者医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	141,038	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
224	重度心身障害者医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	1,698	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
225	ひとり親家庭医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	25,233	0.064	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
226	ひとり親家庭医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	915	0.016	事業継続と判断する。		現状のまま継続
227	子ども医療費助成事業	市民課	A	A	A	A	A	A	113,861	0.08	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
228	子ども医療一般事務	市民課	-	-	-	-	-	-	2,086	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
229	未熟児養育医療給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	2,370	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
230	(国保)出産育児一時金支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	4,202	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
231	(国保)葬祭費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,950	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
232	[7136](国保)保健衛生普及事業	市民課	A	A	A	A	A	A	5,926	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
233	[7136](国保)諸費(はり・きゅう・貸付)	市民課	-	-	-	-	-	-	1,145	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
234	国民年金取扱事務	市民課	-	-	-	-	-	-	729	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
235	[6230]後期高齢者保健事業	市民課	A	A	A	A	A	A	5,518	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
236	[6230]後期高齢者医療特別会計繰出金・諸費等	市民課	-	-	-	-	-	-	639,587	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
237	(後期高齢)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	576	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
238	(後期高齢)徴収事務	市民課	A	A	A	A	A	A	902	0.04	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
239	(後期高齢)広域連合納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	496,042	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
240	(後期高齢)保険料還付金	市民課	-	-	-	-	-	-	630	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
241	(後期高齢)還付加算金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
242	(後期高齢)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
243	国民健康保険特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	370,338	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
244	診療所事務事業	市民課	-	-	-	-	-	-	270	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
245	診療所特別会計繰出金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
246	(国保)一般管理事務	市民課	-	-	-	-	-	-	9,986	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
247	(国保)連合会負担金	市民課	-	-	-	-	-	-	3,077	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
221	戸籍住民基本台帳一般事務		長期化するコロナ禍に対応するため、本年度、待合状況の公開や受付カウンター改造等感染症対策に資する様々な施策を実施したことから、利用状況等を注視し事業効果を検証していくとともに、引き続き踏まえた事業実施に努める必要がある。
222	マイナンバー事務		国の認証基盤としての確立を目的とする本事業において普及率の拡大が重要となるが、そのためにはカードの利便性や保有メリットの向上、利活用シーンの拡大等、国等の更なる取得促進策の展開による住民の必要性への認識向上が必要であり、引き続き動向を注視し、踏まえた施策の推進に努める必要がある。
223	重度心身障害者医療費助成事業		長期化するコロナ禍を踏まえ一部申請期間を延長したが、重度心身障害者の支援策として必要な事業であり、引き続き状況に応じた市民利便性の向上に努める必要がある。
224	重度心身障害者医療一般事務		
225	ひとり親家庭医療費助成事業		長期化するコロナ禍を踏まえ一部申請を郵送可としたが、ひとり親家庭の支援策として必要な事業であり、引き続き状況に応じた市民利便性の向上に努める必要がある。
226	ひとり親家庭医療一般事務		
227	子ども医療費助成事業		子どもに対する保健の向上や子育て世代に対する経済的支援等において必要な事業であるが、懸念される医師等医療体制維持の問題や財源の問題等に対し、長期化するコロナ禍を踏まえ、適正な医療受診に係る保護者等への啓発を継続実施する必要がある。
228	子ども医療一般事務		
229	未熟児養育医療給付事業		
230	(国保)出産育児一時金支給事業		
231	(国保)葬祭費支給事業		
232	[7136](国保)保健衛生普及事業		持続可能な国保制度運営のため医療費適正化は必要な事業であり、長期化するコロナ禍による受診控えはあるものの、引き続き点検や通知を以って被保険者に適正受診を促す必要がある。
233	[7136](国保)諸費(はり・きゅう・貸付)		
234	国民年金取扱事務		
235	[6230]後期高齢者保健事業		高齢者の特定健診等により健康寿命の延伸に貢献する本事業において、健診は勿論、健診結果を活用した保健指導等へのつなぎも重要であり、長期化するコロナ禍を踏まえ、引き続き健診率の向上と有用な結果活用等に努める必要がある。
236	[6230]後期高齢者医療特別会計繰出金・諸費等		
237	(後期高齢)一般管理事務		
238	(後期高齢)徴収事務		医療保険制度を持続的かつ安定的に運営するために必要な本事業において、本年度から税務課における滞納者の一元管理を展開していることから、引き続き協調による徴収率の向上に努める必要がある。
239	(後期高齢)広域連合納付金		
240	(後期高齢)保険料還付金		
241	(後期高齢)還付加算金		
242	(後期高齢)事業予備費		
243	国民健康保険特別会計繰出金		
244	診療所事務事業		
245	診療所特別会計繰出金		
246	(国保)一般管理事務		
247	(国保)連合会負担金		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
248	(国保)運営協議会事業	市民課	A	A	A	A	A	A	159	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
249	(国保)一般被保険者療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	2,577,148	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
250	(国保)退職被保険者等療養給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
251	(国保)一般被保険者療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	15,532	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
252	(国保)退職被保険者等療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
253	(国保)審査手数料支給事務	市民課	-	-	-	-	-	-	8,711	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
254	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	405,283	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
255	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
256	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	668	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
257	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
258	(国保)一般被保険者移送費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
259	(国保)退職被保険者等移送費支給事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
260	(国保)一般被保険者医療給付費納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	710,685	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
261	(国保)退職被保険者医療給付費納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
262	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	222,739	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
263	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
264	(国保)介護納付金	市民課	-	-	-	-	-	-	78,619	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
265	(国保)共同事業拠出金	市民課	-	-	-	-	-	-	1	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
266	(国保)財政調整基金積立金	市民課	-	-	-	-	-	-	24,047	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
267	(国保)一時借入金利子	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
268	(国保)国庫支出金等償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
269	(国保)事業予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
270	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	A	A	A	A	A	A	10,944	1.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
271	(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
272	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,358	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
273	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	1,161	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
274	(国保)歯科診療所医療用材料技工事業	市民課	-	-	-	-	-	-	6,465	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
275	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	市民課	-	-	-	-	-	-	282	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
276	(国保)歯科診療所臨床検査事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
277	(国保)歯科診療施設予備費	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
278	傷病手当金給付事業	市民課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
279	保険給付費等交付金償還金	市民課	-	-	-	-	-	-	16,263	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
280	中山フラワーハウス管理運営事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	9,864	0.21	事業継続と判断する。		現状のまま継続
281	双海トレーニングセンター管理運営事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	4,048	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
282	小規模土地改良整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	2,100	0.33	事業継続と判断する。		現状のまま継続
283	農地費一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,133	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
284	土地改良振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	185	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
285	道後平野農業水利県営事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	14,505	0.28	事業継続と判断する。		現状のまま継続
286	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	60,912	0.34	事業継続と判断する。		現状のまま継続
287	水産業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	79	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
288	水産振興事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,246	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
289	漁業近代化資金利子補給事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	34	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
290	漁業団体育成事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	6,023	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
291	漁業振興助成事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	511	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
292	伊予地域漁業管理事業	農林水産課	A	B	B	B	B	B	11,749	0.28	事業継続と判断する。		現状のまま継続
293	双海地域漁業管理事業	農林水産課	A	A	A	B	B	B	8,287	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
294	伊予市漁港管理会事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
248	(国保)運営協議会事業		負担金の割合や国民健康保険税等、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する本事業において、長期化するコロナ禍において開催等が難しいこと等から、踏まえた事業実施を検討する必要がある。
249	(国保)一般被保険者療養給付事業		
250	(国保)退職被保険者等療養給付事業		
251	(国保)一般被保険者療養費支給事業		
252	(国保)退職被保険者等療養費支給事業		
253	(国保)審査手数料支給事務		
254	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業		
255	(国保)退職被保険者等高額療養費支給事業		
256	(国保)一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		
257	(国保)退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		
258	(国保)一般被保険者移送費支給事業		
259	(国保)退職被保険者等移送費支給事業		
260	(国保)一般被保険者医療給付費納付金		
261	(国保)退職被保険者医療給付費納付金		
262	(国保)一般被保険者後期高齢者支援金等納付金		
263	(国保)退職被保険者後期高齢者支援金等納付金		
264	(国保)介護納付金		
265	(国保)共同事業拠出金		
266	(国保)財政調整基金積立金		
267	(国保)一時借入金利子		
268	(国保)国庫支出金等償還金		
269	(国保)事業予備費		
270	(国保)歯科診療所施設一般管理事務		近隣歯科の閉院等による患者数の増加に対し、引き続き過疎・高齢化の進行や施設老朽化、後継者問題等、更に長期化するコロナ禍を踏まえ、今後の運営方針等について検討する必要がある。
271	(国保)歯科診療所研究研修事業		
272	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業		
273	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業		
274	(国保)歯科診療所医療用材料技工事業		
275	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業		
276	(国保)歯科診療所臨床検査事業		
277	(国保)歯科診療施設予備費		
278	傷病手当金給付事業		
279	保険給付費等交付金償還金		
280	中山フラワーハウス管理運営事業		
281	双海トレーニングセンター管理運営事業		建築後、約40年が経過し老朽化が著しいため、計画的な修繕を行うことで予算の平準化を図ること。
282	小規模土地改良整備事業		
283	農地費一般事務		
284	土地改良振興事業		
285	道後平野農業水利県営事業負担金		
286	農村環境保全向上活動支援事業		活動組織の高齢化により、継続困難となっている。農業資源の存続及び向上のため、活動組織の広域化等について活動組織と協議を進めること。
287	水産業総務一般事務		
288	水産振興事業		
289	漁業近代化資金利子補給事業		
290	漁業団体育成事業		
291	漁業振興助成事業		
292	伊予地域漁業管理事業		森漁港は供用開始から20年以上経過している。機能保全計画に基づき適正管理に努めること。
293	双海地域漁業管理事業		双海地域の2漁港は供用開始から30年以上経過しており、各所に老朽化が見られる。機能保全計画に基づき適正管理に努めること。
294	伊予市漁港管理会事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
295	市単独土地改良事業	農林水産課	A	A	B	A	A	B	13,066	0.6	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
296	団体営土地改良事業費	農林水産課	A	A	B	A	A	A	9,180	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
297	林道管理事業	農林水産課	A	B	B	A	B	B	3,399	0.25	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
298	農地・農業用施設災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	109,374	0.39	事業継続と判断する。		現状のまま継続
299	林業成長産業化総合対策交付金事業	農林水産課	A	B	A	A	B	A	38,780	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
300	農業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	24,341	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
301	林業用施設補助災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	191,016	0.33	事業継続と判断する。		現状のまま継続
302	林業用施設単独災害復旧事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	7,561	0.29	事業継続と判断する。		現状のまま継続
303	中山森林公園管理事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	847	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
304	双海林業センター管理事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	314	0.14	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
305	林業総務一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	330	0.16	事業継続と判断する。		現状のまま継続
306	林業関係団体負担金等交付事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,918	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
307	林業団体育成事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	320	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
308	林業振興助成事業	農林水産課	A	A	A	A	B	A	53,057	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
309	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	B	B	B	B	B	B	803	0.13	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
310	森林・山村多面的機能発揮対策事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	670	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
311	森林環境整備事業	農林水産課	A	A	A	A	A	A	24,783	0.17	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
312	林業振興一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	93	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
313	小規模林道整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,200	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
314	林道一般事務	農林水産課	-	-	-	-	-	-	87	0.14	事業継続と判断する。		現状のまま継続
315	森林整備地域活動支援交付金事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	1,150	0.11	事業継続と判断する。		現状のまま継続
316	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策交付金事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	24,975	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
317	県営地すべり対策事業負担金	農林水産課	-	-	-	-	-	-	380	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
318	県営ため池等整備事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	22,599	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続
319	県営森林基幹道開設事業	農林水産課	-	-	-	-	-	-	4,000	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
320	漁港施設機能強化事業	農林水産課	B	B	B	A	B	A	24,712	0.36	事業継続と判断する。		現状のまま継続
321	単独災害復旧事業(漁港災害)	農林水産課	A	B	B	A	A	A	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
322	農業総務一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	1,497	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
323	農業関係団体負担金等交付事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	659	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
324	農地中間管理事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	50	0.03	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
325	農業振興助成事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,082	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
326	農業近代化資金利子補給事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	73	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
327	農業活性化緊急対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	4,514	0.15	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
328	農業振興団体補助事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,662	0.41	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
295	市単独土地改良事業		地元要望、全てに対応することは予算上難しいが、地域の実情や妥当性・必要性・緊急性を精査し、優先順位をつけて事業推進に努めること。
296	団体営土地改良事業費		
297	林道管理事業		定期的にパトロール等、維持管理に努め、水路の越水など災害の原因をあらかじめ取り除いておくこと。
298	農地・農業用施設災害復旧事業		
299	林業成長産業化総合対策交付金事業		林業専用道の施工が完了したため、今後は適正な林業経営と適切な森林整備の実現に努めること。
300	農業用施設単独災害復旧事業		
301	林業用施設補助災害復旧事業		
302	林業用施設単独災害復旧事業		
303	中山森林公園管理事業		
304	双海林業センター管理事業		外部評価、経営者会議の決定事項を森林組合との調整し、譲渡も含め検討が必要である。
305	林業総務一般事務		
306	林業関係団体負担金等交付事業		
307	林業団体育成事業		
308	林業振興助成事業		
309	松くい虫枯損木伐倒駆除事業		事業の効果・必要性を再精査し、縮小・廃止について検討すること。
310	森林・山村多面的機能発揮対策事業		
311	森林環境整備事業		森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ林業整備を計画的に推進するとともに、生物多様性の保全等に資する森林整備を林業再生のため、強力な体制で推進する必要がある。
312	林業振興一般事務		
313	小規模林道整備事業		
314	林道一般事務		
315	森林整備地域活動支援交付金事業		
316	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策交付金事業		
317	県営地すべり対策事業負担金		
318	県営ため池等整備事業		
319	県営森林基幹道開設事業		
320	漁港施設機能強化事業		事業進捗が遅れているため、受注者と密に協議し、早期完成を目指すこと。
321	単独災害復旧事業(漁港災害)		
322	農業総務一般事務		
323	農業関係団体負担金等交付事業		
324	農地中間管理事業		人・農地プランを真に地域の話し合いに基づくものにするには、アンケートの実施、アンケート調査や話し合いを通じて地図による現況把握を行ったうえで、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成することが必要である。
325	農業振興助成事業		
326	農業近代化資金利子補給事業		
327	農業活性化緊急対策事業		後継者不足等、厳しい環境の中、栗の生産体制の見直し・高品質化に取り組む必要がある。
328	農業振興団体補助事業		経費削減と活動自粛が自主的な運営に負の影響を出さないよう、ウィズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえた新たな活動展開へ向け、意識醸成に努めること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
329	鳥獣害防止対策推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	14,032	0.35	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
330	柑橘放任園害虫対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	639	0.55	事業継続と判断する。		現状のまま継続
331	農業振興一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	257	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
332	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,328	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
333	中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	B	B	B	B	B	B	1,097	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
334	畜産業振興支出負担事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	95	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
335	鳥獣駆除対策一般事務	農業振興課	-	-	-	-	-	-	20	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
336	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	18,908	0.3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P9のとおり	さらに重点化
337	豪雨被害に対する総合的な産地再生対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,042	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
338	認定農業者経営発展支援事業費	農業振興課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
339	収入保険加入促進支援事業	農業振興課	B	A	A	A	A	A	3,744	0.2	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
340	農業振興地域整備計画事業	農業振興課	-	-	-	-	-	-	113	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
341	農地集積推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	2,109	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
342	担い手農地利用集積推進事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,692	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
343	果樹振興対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	6,413	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
344	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業振興課	B	B	B	A	A	A	1,070	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
345	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	77,761	0.6	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
346	グリーンツーリズム対策事業	農業振興課	A	A	B	A	A	A	320	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
347	環境保全型農業直接支援事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	1,804	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
348	新規就農総合支援事業	農業振興課	S	S	A	A	A	A	24,529	0.5	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
329	鳥獣害防止対策推進事業		鳥獣被害が増加する背景としては、農山漁村の過疎化や高齢化が進行し、耕作放棄地が増加したことや、里山における住民の活動が減少したこと等が挙げられる。鳥獣被害は、農業者の営農意欲を低下させるなどにより、耕作放棄地を増加させる一因となっているが、耕作放棄地の増加が更なる鳥獣被害を招くという悪循環を生じさせており、暮らしに深刻な影響を及ぼしている。このため、総合的な鳥獣被害防止対策等への積極的な取組が求められている。
330	柑橘放任園害虫対策事業		事業の終期を見据えた、費用対効果のあがる取組を実施すること。
331	農業振興一般事務		
332	経営所得安定対策直接支払推進事業		
333	中山農産加工場管理運営事業		地元及び利用者の意見やニーズを把握し、存続について協議を進める必要がある。
334	畜産業振興支出負担事務		
335	鳥獣駆除対策一般事務		
336	鳥獣駆除対策事業	有害鳥獣の駆除に留まらないように、ジビエとして有効活用できる仕組み等を検討すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 野生鳥獣による農林作物等の被害額は、園地崩壊等の数字で表せない被害も多いため、数字以上に深刻な影響を及ぼし、高齢化の進む農山村で営農意欲の減退や耕作放棄地の増加に繋がっている。本年度は表年で捕獲頭数増となるが、補正予算で対応し猟友会への影響を避けることができたが、会員の高齢化が否めないため、集落体制づくりの推進に取りかかる必要がある。
337	豪雨被害に対する総合的な産地再生対策事業		
338	認定農業者経営発展支援事業費		
339	収入保険加入促進支援事業		「備えあれば患いなし」の農業生産体制を構築するため、収入保険制度への加入を促進。実施主体である農業共済組合が、農協・農業振興課などの関係組織と連携していく必要がある。
340	農業振興地域整備計画事業		
341	農地集積推進事業		
342	担い手農地利用集積推進事業		
343	果樹振興対策事業		果樹振興には、市の上乗せ補助について公平性・妥当性を検討し、可能と判断した場合は、実施する必要がある。
344	農業用ハウス強靱化緊急対策事業		
345	中山間地域等直接支払交付金事業		中山間地域における魅力ある農業の振興には欠かすことのできない事業であり、耕作放棄地を増やさない各地域の取組みをバックアップするものである。次年度から第5期(R2～R6)の協定となるが各地域とも多くが高齢化と担い手不足に悩まされ、重ねて増加する鳥獣被害から農業意欲低下とならないよう更なる制度、趣旨説明を行うなど事業の推進を求める。
346	グリーンツーリズム対策事業		
347	環境保全型農業直接支援事業		
348	新規就農総合支援事業		今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするため、就農希望者や経営発展を目指す農業者等に対して、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成し、青年新規就農者を定着させ、如何にすれば持続可能な力強い農業を実現出来るか積極的に検討する必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
349	農業女性グループ育成事業	農業振興課	A	A	B	A	A	B	620	0.22	事業継続と判断する。		現状のまま継続
350	水田農業構造改革対策事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	145	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
351	次世代ファーマーサポート事業	農業振興課	A	A	A	A	A	A	4,231	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
352	営農継続支援交付金事業	農業振興課	A	S	A	A	A	A	24,106	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
353	公共下水道事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	674,583	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
354	(下水道)管渠整備事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	29,338	1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
355	(下水道)ポンプ場維持管理事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	32,417	1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
356	都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	119,023	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
357	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	S	B	A	A	B	A	15,012	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
358	(都市文化)都市総合文化施設運営事業	都市住宅課	B	B	A	A	A	A	127,497	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
359	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	237	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
360	公園施設単独災害復旧費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,749	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
361	大平農業集落排水事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	43,089	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
362	中山農業集落排水事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	18,753	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
363	(集排)大平地区施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	22,994	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
364	(集排)中山地区施設管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	11,510	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
365	(集排)大平地区一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	2,645	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
366	(集排)中山地区一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	383	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
367	(集排)大平地区起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	28,305	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
368	(集排)中山地区起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	10,303	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
369	(集排)大平地区起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	6,592	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
370	(集排)中山地区起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	1,876	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
371	(集排)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
372	市営住宅管理事業	都市住宅課	A	A	A	B	A	A	38,327	2.6	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
373	公園管理運営事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	80,598	0.85	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
374	双海地域公園管理運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	28,210	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
375	県施設公園管理運営事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	7,796	0.6	事業継続と判断する。		現状のまま継続
376	都市再生整備計画事業	都市住宅課	A	A	B	A	A	A	67,203	1	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P10のとおり	さらに重点化
377	浄化槽設置整備事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	35,106	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
378	(浄化)施設維持管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	26,350	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
379	(浄化)一般管理事業	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	665	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
380	(浄化)起債償還元金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	3,722	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
381	(浄化)起債償還利子	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	972	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
382	(浄化)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
383	(下水道)一般業務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	18,760	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
349	農業女性グループ育成事業		経費削減と活動自粛が自主的な運営に負の影響を出さないよう、ウイズコロナ時代の新しい生活様式を踏まえ、女性が一体となった活動に繋げるサポートを行うこと。
350	水田農業構造改革対策事業		
351	次世代ファーマーサポート事業		就農定着支援の中で、新規参入・独立就農・規模拡大・農作業受託等に必要な農業用機械等の導入支援が求められているので、積極的に事業を推進すること。
352	営農継続支援交付金事業		
353	公共下水道事業		
354	(下水道)管渠整備事業		地域の環境保全に資するため、面整備が完了した区域は、早急に接続工事を実施するようあらゆる方法で啓蒙啓発をしていく必要がある。
355	(下水道)ポンプ場維持管理事業		機器類の修繕来歴を整理し、常に正常な状態で稼働させ、計画的な修繕を施すことで、社会資本の長寿命化、予算の縮減が図れる。
356	都市総合文化施設運営事業		
357	図書館・文化ホール等建設事業		新型コロナウイルスの影響による閉館等で運営が制限されたりしたが、適切な施設管理を行ない、利用者の満足度向上に努めなければならない。
358	(都市文化)都市総合文化施設運営事業		アフターコロナを見据え、新しい事業様態やサービスの提供方法を再構築し、今後、市と指定管理者の関係を進化させる必要がある。
359	(都市文化)都市総合文化施設整備基金積立金		
360	公園施設単独災害復旧費		
361	大平農業集落排水事業		
362	中山農業集落排水事業		
363	(集排)大平地区施設管理事業		
364	(集排)中山地区施設管理事業		
365	(集排)大平地区一般業務		
366	(集排)中山地区一般業務		
367	(集排)大平地区起債償還元金		
368	(集排)中山地区起債償還元金		
369	(集排)大平地区起債償還利子		
370	(集排)中山地区起債償還利子		
371	(集排)事業予備費		
372	市営住宅管理事業		指定管理者制度を速やかに導入するため、先進事例や有効性・経済性を研究する必要がある。
373	公園管理運営事業		壊れてから修繕費用を捻出するより、日頃からこまめに点検と手入れをするほうが施設は長持ちし、費用も安くあがる。「予防保全型」の維持管理が肝要である。
374	双海地域公園管理運営事業		
375	県施設公園管理運営事業		
376	都市再生整備計画事業	多角的な検討を行い、より良い空間づくりに努めること。	下記の課題があるため行政評価委員会に諮る。今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心で健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが、大きな課題となっている。
377	浄化槽設置整備事業		
378	(浄化)施設維持管理事業		
379	(浄化)一般管理事業		
380	(浄化)起債償還元金		
381	(浄化)起債償還利子		
382	(浄化)事業予備費		
383	(下水道)一般業務		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
384	(下水道)企業債元金償還金	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	563,442	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
385	(下水道)企業債支払利息	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	97,849	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
386	(下水道)事業予備費	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
387	一般住宅事業	都市住宅課	A	A	A	A	A	A	9,515	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
388	都市計画推進事業	都市住宅課	A	A	B	A	B	A	2,219	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
389	都市計画総務一般事務	都市住宅課	-	-	-	-	-	-	712	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
390	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業	都市住宅課	A	B	A	A	B	A	8,968	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
391	集落・避難路保全斜面地震対策事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	15,380	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
392	橋梁維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	31,676	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
393	長期計画道路新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	15,814	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
394	橋梁新設改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	22,032	2.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
395	がけ崩れ防災対策事業	土木管理課	A	S	S	A	A	A	6,806	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
396	道路維持修繕事業	土木管理課	A	B	A	A	A	A	62,119	3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
397	街路樹等管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	1,299	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
398	道路維持一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,343	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
399	ポンプ場管理事業	土木管理課	A	A	B	A	A	A	4,686	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
400	樋門管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	817	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
401	河川総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	143	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
402	河川維持事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	785	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
403	地籍情報管理事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	596	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
404	法定外公共物管理事業	土木管理課	B	B	A	A	A	B	13,508	0.7	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
405	土木総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	11,704	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
406	急傾斜地崩壊対策事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	10,058	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
407	道路台帳作成事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	7,392	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
408	道路橋梁総務一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	1,194	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
409	県営事業負担金事務(道路改良等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	9,212	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
410	県営事業負担金事務(港湾改修等)	土木管理課	-	-	-	-	-	-	3,760	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
411	港湾施設管理事業	土木管理課	B	B	B	A	A	A	5,383	1.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
384	(下水道)企業債元金償還金		
385	(下水道)企業債支払利息		
386	(下水道)事業予備費		
387	一般住宅事業		耐震関連の補助制度を設けているが、実績が上がらない現状がある。引き続き制度の周知に努めること。
388	都市計画推進事業		
389	都市計画総務一般事務		
390	車両基地・貨物駅周辺整備対策事業		供用された南伊予駅や車両基地等の施設を活用した地域の活性化策を検討する必要がある。
391	集落・避難路保全斜面地震対策事業		
392	橋梁維持事業		橋梁は、高度成長期以降に集中的に整備したものが多く、現在、様々な損傷が顕在化している。その、状態や原因を把握し、適切な措置をとることで、長寿命化を図るとともに、突然の落橋などの事故の危険性を低下させることができる。また、橋長の短い、ボックス等については職員で診断できるよう、適正な知識と技能を習得させることも大切である。
393	長期計画道路新設改良事業		
394	橋梁新設改良事業		職員に技術講習を受講させ、知識と技能の向上を図ること。
395	がけ崩れ防災対策事業		全ての危険箇所整備には相当の時間と費用を要することから、より一層重点的・効果的な整備に努め、着実に施設整備を促進すること。また、ソフト対策として、「土砂災害警戒区域等」の指定により、警戒避難体制の充実強化を図ることとし、ハード・ソフト両面で総合的な土砂災害対策を推進すること。
396	道路維持修繕事業		路面の陥没や破損は、重大事故を招く恐れがありパトロールや利用者からの通報による速やかな情報収集を図り、適切な対応を講じる体制を整えなければならない。
397	街路樹等管理事業		適時・適切な維持管理に努め、突如の倒木などは重大事故に繋がる恐れがあるため、定期的な目視・触手点検を講じること。
398	道路維持一般事務		
399	ポンプ場管理事業		機器は、常に正常な運転ができるよう整備し、修繕等については平準的・予防保全的な措置を講ずることが必要である。
400	樋門管理事業		日常的に適切な維持管理を行うとともに、予防保全の手法で維持管理に努めること。
401	河川総務一般事務		
402	河川維持事業		
403	地籍情報管理事業		
404	法定外公共物管理事業		地元で対応するには難しい案件は、積極的に実情に応じて対応することで、2次災害を防止できるため、地元関係者との協議を密にすることが大切である。
405	土木総務一般事務		
406	急傾斜地崩壊対策事業		
407	道路台帳作成事業		
408	道路橋梁総務一般事務		
409	県営事業負担金事務(道路改良等)		
410	県営事業負担金事務(港湾改修等)		
411	港湾施設管理事業		野積場を利用している木材業者等へは臨港道路沿いに木材チップ等が散乱することがないように、指導を行うこと。また、利用促進を図ること。

整理 番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥 当 性	有 効 性	効 率 性	妥 当 性	有 効 性	効 率 性					
412	港湾管理一般事務	土木管理課	-	-	-	-	-	-	184	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
413	(上屋)一般管理事業	土木管理課	B	B	B	A	A	A	10,303	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
414	(上屋)事業予備費	土木管理課	-	-	-	-	-	-	0	0	事業継続と判断する。		現状のまま継続
415	スマートIC整備事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	6,873	0.1	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
416	市単独道路改良事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	107	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
417	道路補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	150,358	2	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P11のとおり	現状のまま継続
418	単独災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	33,189	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
419	河川災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	12,151	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
420	河川補助災害復旧事業	土木管理課	A	A	A	A	A	A	45,062	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
421	企業誘致促進事業	経済雇用戦略課	B	A	A	A	A	A	2,607	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
422	観光イベント事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	2,709	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
423	観光振興事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	31,806	2.8	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P12のとおり	さらに重点化
424	観光団体助成事業	経済雇用戦略課	A	B	A	A	A	A	12,435	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
425	観光一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	141	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
426	観光関係負担金等交付事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	473	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
427	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	445,425	2.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
428	感染症対策利子補給事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	2,203	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
429	感染症対策緊急地域雇用維持助成事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	2,456	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
430	地域ブランド力強化事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	404	1.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
412	港湾管理一般事務		
413	(上屋)一般管理事業		建築後、40以上経過している建物であり、劣化・損傷が著しい。耐震化も期待できないので、取り壊しを含めて、活用方法を検討するべきである。
414	(上屋)事業予備費		
415	スマートIC整備事業		
416	市単独道路改良事業		
417	道路補助災害復旧事業	担当課のみならず、技術職員がいる全ての課が一致協力して事業を推進するとともに、新技術の積極的な活用のため、技術的な能力の確保に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 被災の状況は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧工法の選定、設計・施工に際しての留意点の抽出など、技術者の高い能力・判断力が求められる。そのためにも、各種研修や講習会に参加するなど、技術力の向上に努めなければならない。
418	単独災害復旧事業		被災状況に応じた形状・寸法・材質・構造などを的確に判断し復旧を行うこと。
419	河川災害復旧事業		技術者の高い能力・判断力を養うため、各種研修や講習会に参加するなど、技術力の向上に努めること。
420	河川補助災害復旧事業		被災状況に応じた形状・寸法・材質・構造などを的確に判断し復旧を行うこと。
421	企業誘致促進事業		本市への進出を希望している企業は増加傾向にあるが、提供できる情報が少ないのが現状である。各部署や関係機関等とも連携を深めながら情報収集に努めること。
422	観光イベント事業		観光イベントの情報発信や効果発現の分析、地域住民の協働への理解やおもてなし精神の醸成に寄与できる効果的な方策を検討すること。
423	観光振興事業	従来型の観光からの脱却を目指し、新しい視点に立った観光及び魅力発信を進展する必要がある。これまで以上の丁寧なおもてなしができるように、地域資源の見直しや地域の体制整備、情報提供のあり方の検討等に努めること。	【行政評価委員会委員選定事業】 地域が主体となった観光地域づくりを自主的かつ持続的に行っていくには、新しい観光への進展、そのための地域資源の見直し、地域の体制整備、情報提供のあり方など、従来型の観光からの脱却・進展を目指すことが必要である。
424	観光団体助成事業		適切な組織体制・事業内容等を構築するため、本市の観光振興における現状把握・課題抽出を行うこと。
425	観光一般事務		
426	観光関係負担金等交付事業		
427	ふたみシーサイド公園管理運営事業		新生ふたみシーサイド公園をフル活用するためにも、新たな指定管理者とリアルタイム情報の共有・蓄積・分析を常に行い、提供する公共サービスの質を維持向上させる機能を見出すため、指定管理者制度の理解とノウハウを高めるような人材育成に努めること。
428	感染症対策利子補給事業		
429	感染症対策緊急地域雇用維持助成事業		
430	地域ブランド力強化事業		地域資源や特性を生かした魅力ある特産品を「伊予市ブランド」として認定することにより、本市のイメージ向上と地域経済の活性化に寄与している。情報発信や販路拡大、事業間連携について更なる強化を図ること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
431	食と食文化のまちづくり事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	239	1.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
432	勤労者教育資金貸付事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	5,000	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
433	駐輪場管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	B	5,013	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
434	商工総務一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	141	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
435	商工関係団体負担金等交付事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	4,591	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
436	消費者相談事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	2,302	1.4	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
437	中小企業資金融資事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	35,000	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
438	中小企業資金利子補給事業	経済雇用戦略課	A	A	A	A	A	A	3,994	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
439	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	B	B	150,784	3	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P13のとおり	さらに重点化
440	彩浜館管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	A	A	5,762	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
441	生涯研修センター管理運営事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	A	A	5,493	0.21	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
442	中心市街地活性化推進事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	2,029	0.07	事業継続と判断する。		現状のまま継続
443	まちづくり推進施設運営事業	経済雇用戦略課	A	B	B	A	A	B	8,184	0.5	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
444	まちづくり推進一般事務	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	10,028	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
445	地域公共交通システム構築事業	経済雇用戦略課	S	A	B	A	A	A	59,294	0.85	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
446	交流促進センター管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	A	A	B	11,845	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
447	特産品センター管理運営事業	経済雇用戦略課	-	-	-	-	-	-	3,601	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
448	クラフトの里管理運営事業	経済雇用戦略課	A	A	B	A	A	A	9,286	0.3	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
431	食と食文化のまちづくり事業		「iProject!」「ますます、いよし。ブランド」「特産品フェア」等の適切な実施に加え、他部署が所管する事業の進捗状況の把握にも努め、より効果的な推進を図ること。
432	勤労者教育資金貸付事業		近年、利用実績が全くないため、広報紙やホームページ等を活用し、市民に広く周知を行うこと。
433	駐輪場管理運営事業		対象施設の状況を把握し、適切かつ的確な管理運営を行うこと。
434	商工総務一般事務		
435	商工関係団体負担金等交付事業		
436	消費者相談事業		消費者相談の多様化・複雑化に伴い、専門知識を有する相談員だけでは対応が困難となっているため、担当職員も知識・情報の取得に努めるとともに、関係機関・関係団体との連携による相談体制の強化を図ること。
437	中小企業資金融資事業		制度の利用促進のため、関係団体等と連携し、広く周知を行うこと。
438	中小企業資金利子補給事業		制度活用を促進するため、関係団体等と連携し、広く周知を行うこと。
439	商工振興助成事業	小規模な商業者にも寄り添った事業展開を実施すること。	【行政評価委員会委員選定事業】 少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実現的な事業の在り方を検討すること。
440	彩浜館管理運営事業		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
441	生涯研修センター管理運営事業		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
442	中心市街地活性化推進事業		
443	まちづくり推進施設運営事業		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
444	まちづくり推進一般事務		
445	地域公共交通システム構築事業		コミュニティバスもデマンドタクシーにおいても、利用促進を図るため対策を速やかに検討・実施すること。
446	交流促進センター管理運営事業		施設・設備等の老朽化が著しいため、指定管理者との連携を図り、施設の状況把握及び適切かつ的確な修繕・改修を実施すること。
447	特産品センター管理運営事業		
448	クラフトの里管理運営事業		中山スマートインターチェンジが供用し、高速道路からの流れ込みを期待したが、新型コロナ禍の影響で来場者数は伸び悩んでいる。アフターコロナを見越し、反転攻勢を強めイベント・サービスの質の向上に取り組むこと。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
449	秦皇山施設管理運営事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	11,898	0.06	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
450	栗の里公園等管理事業	経済雇用戦略課	B	B	B	B	B	B	12,889	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
451	狂犬病予防等事業	環境保全課	A	A	A	A	A	A	818	0.65	事業継続と判断する。		現状のまま継続
452	ごみ処理事業	環境保全課	A	A	B	A	A	A	373,693	0.8	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
453	防疫等対策事業	環境保全課	A	A	B	A	A	A	76	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
454	火葬場事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	21,244	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
455	清掃総務一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	3,757	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
456	ごみ処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	243,744	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
457	し尿処理施設組合事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	92,553	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
458	生活環境保全事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	953	0.65	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
459	環境衛生一般事務	環境保全課	-	-	-	-	-	-	4,098	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
460	新エネルギー等関連設備導入促進事業	環境保全課	B	B	B	B	B	B	1,965	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
461	環境保全対策事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	620	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
462	ごみ減量推進事業	環境保全課	B	B	B	B	A	B	1,025	0.6	良好と評価し更なる事業推進を求める。		さらに重点化
463	節水等推進事業	環境保全課	-	-	-	-	-	-	15	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
464	小学校パソコン教室運営事業	学校教育課	B	B	B	B	B	B	33,890	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
465	小学校空気調和設備設置事業	学校教育課	-	-	-	-	-	-	9,340	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
466	小学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	S	S	S	S	S	S	142,140	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
467	中学校パソコン教室運営事業	学校教育課	B	B	B	B	B	B	17,439	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
468	中学校空気調和設備設置事業	学校教育課	-	-	-	-	-	-	4,150	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
469	中学校GIGAスクール整備事業	学校教育課	S	S	S	S	S	S	70,820	0.2	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
470	小学校修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	5,854	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
449	秦皇山施設管理運営事業		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
450	栗の里公園等管理事業		インフラメンテナンスは、施設に不具合が生じてから対策を行う「事後保全」から、不具合が生じる前に対策を行う「予防保全」への転換で、今後増加が見込まれる維持管理費の縮減を図ることが重要である。
451	狂犬病予防等事業		令和3年度から、飼い主のいない猫も不妊去勢手術補助制度の対象となる。繁殖防止に期待できるが、糞尿等による地域のトラブルに係る苦情件数が多いため、根本的な解決策を研究すること。
452	ごみ処理事業		ごみの減量対策を効果的に進めるためには、ごみの減量目標及びその達成方策を策定し、積極的な排出抑制、再生利用対策を講じていく必要がある。
453	防疫等対策事業		ペストコントロール協会と協力体制を早急に構築すること。
454	火葬場事業		
455	清掃総務一般事務		
456	ごみ処理施設組合事業		
457	し尿処理施設組合事業		
458	生活環境保全事業		豊かな自然と美しい風土に恵まれた本市の生活環境を守り、住みよい快適な環境づくりを進めるために、市民が挙ってボランティア清掃に参加してもらえよう、啓発・啓蒙に取り組むこと。
459	環境衛生一般事務		
460	新エネルギー等関連設備導入促進事業		愛媛県からの家庭用蓄電池補助額が令和3年度から減額されることに伴い、伊予市住宅用新エネルギー機器設置事業費補助金交付要綱について補助額の減額を検討すること。
461	環境保全対策事業		
462	ごみ減量推進事業		ごみ減量に関する展示会は、市民に好評で分別等、減量化の意識付けのきっかけになったと考えられ、継続して取り組むこと。
463	節水等推進事業		
464	小学校パソコン教室運営事業		ICT教育推進には必要な事業であるが、GIGAスクール構想による児童へのタブレットパソコンの配布により、パソコン教室の必要性を検討する。
465	小学校空気調和設備設置事業		
466	小学校GIGAスクール整備事業		国が進めるGIGAスクール構想に従い、児童の一人一台タブレットPCの導入は年度内に完了、各学校への無線LAN設備設置工事は次年度へ繰越しとなったが、工事完了の目途がたったため。
467	中学校パソコン教室運営事業		ICT教育推進には必要な事業であるが、GIGAスクール構想による生徒へのタブレットパソコン配布完了により、パソコン教室の必要の有無を検討する。
468	中学校空気調和設備設置事業		
469	中学校GIGAスクール整備事業		国が進めるGIGAスクール構想に従い、生徒の一人一台タブレットPCの導入は年度内に完了したが、無線LAN設置設備工事については次年度へ繰越しすることとなった。しかし、工事完了の目途がたったため。
470	小学校修繕事業		今後は長寿命化計画を策定したことにより、老朽化した校舎等の大規模修繕に取り組む必要がある。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
471	小学校営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	22,057	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
472	中学校修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	2,207	0.2	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
473	中学校営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	4,656	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
474	幼稚園修繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	260	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
475	幼稚園営繕事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	25,496	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
476	エコフロー事業	学校教育課	S	S	S	A	A	A	98	0.15	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
477	学校給食センター運営事業	学校教育課	S	S	S	S	S	S	139,812	6	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
478	教育委員会運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	2,451	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
479	教育委員会事務局一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	4,049	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
480	適応指導教室事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	6,128	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
481	特別支援教育事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	11,111	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
482	学校安全対策事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	983	0.46	事業継続と判断する。		現状のまま継続
483	小学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	139,772	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
484	小学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	16,163	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
485	中学校運営事業	学校教育課	S	A	A	S	A	A	62,176	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
486	中学校教育振興一般事務	学校教育課	-	-	-	-	-	-	12,630	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
487	幼稚園運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	15,578	7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
488	児童生徒健康診断事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	13,838	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
489	学校体育大会運営事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	4,221	0.02	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
490	結核対策委員会事業	学校教育課	A	B	A	A	B	A	112	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
491	保健体育総務一般事務	学校教育課	A	A	A	A	A	A	16,711	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
492	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	13,347	0.1	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
493	通学バス運行事業	学校教育課	A	A	A	A	A	S	38,306	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
471	小学校営繕事業		限られた予算内で、教育現場からの全ての要望に応えることは困難であるため、優先順位をつけて取り組むこと。
472	中学校修繕事業		今後は長寿命化計画に則り、大規模修繕に着手する必要がある。
473	中学校営繕事業		限られた予算内で、教育現場からの全ての要望に応えることは困難であるため、優先順位をつけて取り組むこと。
474	幼稚園修繕事業		限られた予算内で、幼稚園からの全ての修繕要望を実施することは困難であることから、優先順位をつけて取り組むこと。
475	幼稚園営繕事業		施設の老朽化に伴い、年々必要経費が増加する傾向にあるため、優先順位をつけて実施すること。
476	エコフロー事業		新型コロナウイルス感染症予防対策を施し、次年度に時期をみて開催する。
477	学校給食センター運営事業		給食配送業務を委託しているが、あと数年でこの契約が満了となる。これに併せて、給食センターの外部委託を考える必要があると考える。そのための費用算定等を行うことも必要である。
478	教育委員会運営事業		
479	教育委員会事務局一般事務		
480	適応指導教室事業		今後、不登校児童生徒が増加する恐れがあるため、人件費以外の予算措置を検討すること。
481	特別支援教育事業		支援を必要とする児童・生徒が年々増加傾向にあるが、学校からの生活支援員の要望数に応えられないのが現状である。引き続き、特別巡回支援員との連携による生活支援員の質の向上に努めること。
482	学校安全対策事業		スクールガードリーダーの確保も難しくなる可能性があるため、今後の対応を検討すること。
483	小学校運営事業		エアコン設置による電気代が増になっている。これ以上増額とならないよう、学校側への指導を行うこと。
484	小学校教育振興一般事務		
485	中学校運営事業		
486	中学校教育振興一般事務		
487	幼稚園運営事業		エアコン設置による電気代が増になっている。これ以上増額とならないよう、学校側への指導を行うこと。
488	児童生徒健康診断事業		学校医の確保等については、医師会との密な連携を継続すること。
489	学校体育大会運営事業		中学生の各種大会におけるバス借り上げ料支出の見直しを行う。
490	結核対策委員会事業		
491	保健体育総務一般事務		薬剤の変更により、保護者負担額が増加する。保護者の理解を得るため、丁寧な説明に努めること。
492	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業		本事業に係る国庫補助事業は令和2年度限りのものであるが、国におけるコロナ対策補助事業は次年度も続くため、事業内容を変えて継続すること。
493	通学バス運行事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
494	ALT派遣事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	23,143	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
495	教員住宅管理運営事業	学校教育課	B	B	C	B	B	B	2,419	0.05	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P14のとおり	事業の縮小を検討
496	小学校児童扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	20,784	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
497	小学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	7,822	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
498	小学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	1,852	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
499	中学校生徒扶助事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	14,975	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
500	中学校教育推進事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	6,711	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
501	中学校理科教育設備整備事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	682	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
502	修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	A	A	A	A	A	A	26	0.01	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
503	社会教育関係団体助成事業	社会教育課	B	B	B	A	A	B	2,003	1.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
504	青少年センター運営事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	840	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
505	社会教育総務一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	130	0.24	事業継続と判断する。		現状のまま継続
506	プロスポーツ地域振興事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	201	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
507	[4720]双海地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	426	0.99	事業継続と判断する。		現状のまま継続
508	緑風館運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	731	0.07	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
509	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	C	C	C	C	C	C	150	0.07	右記の点について、行政評価委員会に諮る。	別冊P15のとおり	事業の休止・廃止を検討する。
510	ふれあい館運営事業	社会教育課	C	C	B	B	B	B	470	0.05	既に廃止、又は廃止が決定した事業である。		事業を休止・廃止する。
511	スポーツ推進委員活動事業	社会教育課	B	B	A	A	B	A	787	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
512	社会体育事業運営事業	社会教育課	B	B	B	A	A	A	947	1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
513	社会体育施設管理事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	3,769	0.34	事業継続と判断する。		現状のまま継続
514	体育大会補助事業	社会教育課	B	B	B	A	A	A	560	0.23	事業継続と判断する。		現状のまま継続
515	社会体育団体育成費	社会教育課	B	A	B	A	A	A	3,419	1.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
516	生活改善センター管理運営事業	社会教育課	A	B	B	B	B	B	2,861	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
517	中山林業センター管理運営事業	社会教育課	B	B	B	B	B	B	581	0.05	事業継続と判断するが課題を追加する		見直しのうえ継続
518	[4720]中山地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	1,710	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
519	社会教育活動事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	45	0.41	事業継続と判断する。		現状のまま継続
520	生涯学習推進事業	社会教育課	A	B	B	A	A	B	1,155	0.85	事業継続と判断する。		現状のまま継続
521	家庭教育・子育てサポート事業	社会教育課	A	B	A	A	A	A	222	0.25	事業継続と判断する。		現状のまま継続
522	文化財保護事業	社会教育課	S	A	B	A	A	A	811	0.9	事業継続と判断する。		現状のまま継続
523	伊予市内遺跡発掘調査等事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	2,654	1.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
524	文化交流センター事業	社会教育課	S	A	A	A	A	A	3,179	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
525	文化交流センター管理運営事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	50,626	1.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続
526	文化大会補助事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
527	図書館運営事業	社会教育課	S	A	A	S	A	A	22,620	8.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
494	ALT派遣事業		ALTを早期に6人体制に戻し、学校の要望に応えることができるよう、情報に注視すること。
495	教員住宅管理運営事業	空き家となっている建物の有効活用を検討すること。	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。使用していない教職員住宅の有効活用の検討。その際には例規の改正が必要となる。
496	小学校児童扶助事業		
497	小学校教育推進事業		
498	小学校理科教育設備整備事業		
499	中学校生徒扶助事業		
500	中学校教育推進事業		
501	中学校理科教育設備整備事業		
502	修学旅行キャンセル料支援事業		本事業は、新型コロナウイルス感染症に関係する事業であり、修学旅行の実施時期については、本年度の経験を活かして各学校で実施できそうな時期を設定することとなる。
503	社会教育関係団体助成事業		各社会関係団体の性格上、困難なことが多いため、継続して支援する必要があるが、本来は団体が自立した活動推進を行うことが望ましい。
504	青少年センター運営事業		青少年の非行・犯罪形態が多様化しているため、家庭・地域・学校・市などと連携しながら、継続した取組を実施すること。
505	社会教育総務一般事務		
506	プロスポーツ地域振興事業		
507	[4720]双海地域公民館活動事業		前例踏襲ではない、工夫を凝らした事業展開を図ること。
508	緑風館運営事業		施設の長寿命化の検討、稼働率の向上につながる事業推進に努める必要がある。
509	唐川コミュニティセンター運営事業	地元との協議も整ったため、今後は建物の解体に向けた事務を進めていくこと。	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。事業廃止に向けた地元協議を継続して実施することが必要であるが、次年度はまだ継続協議中のため事業継続とする。
510	ふれあい館運営事業		令和元年度の行政評価委員会においても事業廃止が適当と判断された事業である。
511	スポーツ推進委員活動事業		
512	社会体育事業運営事業		新たなスポーツ教室についても検討を行うこと。
513	社会体育施設管理事業		
514	体育大会補助事業		
515	社会体育団体育成費		本市のスポーツ文化の確立のため、関係団体への支援を継続しつつも、自立した活動を促すこと。
516	生活改善センター管理運営事業		今後の施設の在り方について、検討を行うこと。
517	中山林業センター管理運営事業		事業継続と判断するが、利用実績も少ないことから、将来に向けた施設活用策を協議検討していく。
518	[4720]中山地域公民館活動事業		前例踏襲ではない、工夫を凝らした事業展開を図ること。
519	社会教育活動事業		
520	生涯学習推進事業		
521	家庭教育・子育てサポート事業		
522	文化財保護事業		
523	伊予市内遺跡発掘調査等事業		
524	文化交流センター事業		
525	文化交流センター管理運営事業		
526	文化大会補助事業		
527	図書館運営事業		

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
528	社会教育指導員設置事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	4,655	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
529	公民館修繕事業	社会教育課	-	-	-	-	-	-	13,919	0.35	事業継続と判断する。		現状のまま継続
530	地区公民館運営活動助成事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	247	1.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
531	公民館一般事務	社会教育課	-	-	-	-	-	-	29,592	0.45	事業継続と判断する。		現状のまま継続
532	[4720]伊予地域公民館活動事業	社会教育課	A	A	B	A	A	B	352	2.08	事業継続と判断する。		現状のまま継続
533	人権同和教育事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	719	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
534	人権教育団体育成事業	社会教育課	A	A	A	A	A	A	3,133	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
535	政策推進事業	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	4,480	0.4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
536	[575]行政評価運用事業	未来づくり戦略室	S	A	A	S	A	A	848	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
537	[575]行政改革実施計画進捗管理事務	未来づくり戦略室	A	A	A	A	A	A	30	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
538	[575]行政改革推進事務	未来づくり戦略室	S	S	S	S	S	S	350	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
539	総合計画等推進事業	未来づくり戦略室	S	S	S	S	S	S	804	0.4	事業継続と判断する。		さらに重点化
540	地域活力創造事業費	未来づくり戦略室	S	A	A	A	A	A	3,502	0.5	事業継続と判断する。		現状のまま継続
541	移住・定住推進事業	未来づくり戦略室	A	S	S	A	A	A	6,481	0.5	事業継続と判断する。		さらに重点化
542	過疎地域振興計画運用事業	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	155	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
543	市長秘書事務	未来づくり戦略室	-	-	-	-	-	-	2,523	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
544	(飲供)起債償還元金	水道課	-	-	-	-	-	-	1,210	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
545	(飲供)起債償還利子	水道課	-	-	-	-	-	-	224	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
546	(水道)企業債支払利息	水道課	-	-	-	-	-	-	61,214	0.02	事業継続と判断する。		現状のまま継続
547	(水道)企業債元金償還金	水道課	-	-	-	-	-	-	302,598	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
548	(簡水)企業債支払利息	水道課	-	-	-	-	-	-	7,430	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
549	(簡水)企業債元金償還金	水道課	-	-	-	-	-	-	33,568	0.03	事業継続と判断する。		現状のまま継続
550	(水道)老朽管更新事業	水道課	A	A	B	A	A	A	38,701	0.66	事業継続と判断する。		現状のまま継続
551	(水道)公共下水道関連事業	水道課	B	A	A	A	A	A	3,941	0.09	事業継続と判断する。		現状のまま継続
552	(水道)道路改良関連事業	水道課	A	A	A	A	A	A	14,296	0.2	事業継続と判断する。		現状のまま継続
553	飲用井戸整備事業	水道課	A	A	A	A	A	A	1,627	0.12	事業継続と判断する。		現状のまま継続
554	飲料水供給施設事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,653	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
555	(簡水)原水及び浄水維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	23,666	0.67	事業継続と判断する。		現状のまま継続
556	(簡水)配水及び給水維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	3,711	0.67	事業継続と判断する。		現状のまま継続
557	(水道)単独事業	水道課	A	B	B	A	A	A	17,978	0.48	事業継続と判断する。		さらに重点化
558	(水道)漏水調査事業	水道課	A	A	A	S	A	A	9,971	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
559	(簡水)建設改良費事業	水道課	A	B	B	A	A	A	5,899	0.32	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
528	社会教育指導員設置事業		
529	公民館修繕事業		
530	地区公民館運営活動助成事業		
531	公民館一般事務		
532	[4720]伊予地域公民館活動事業		
533	人権同和教育事業		
534	人権教育団体育成事業		
535	政策推進事業		
536	[575]行政評価運用事業		行政評価委員会でいただいた意見を、行政内部だけでなく、市民の目にも留まるよう工夫すること。
537	[575]行政改革実施計画進捗管理事務		より効率的な行政システムの確立に向けた、第4次行政改革実施計画の策定に取り組むこと。
538	[575]行政改革推進事務		
539	総合計画等推進事業		
540	地域活力創造事業費		
541	移住・定住推進事業		空き家対策担当課と協力し、空家の情報収集に努めること。
542	過疎地域振興計画運用事業		
543	市長秘書事務		
544	(飲供)起債償還元金		
545	(飲供)起債償還利子		
546	(水道)企業債支払利息		
547	(水道)企業債元金償還金		
548	(簡水)企業債支払利息		
549	(簡水)企業債元金償還金		
550	(水道)老朽管更新事業		配水管の漏水履歴、管種、口径及び経年化率等を把握し、更新優先順位を定めて、国の補助対象とならない管路についても積極的に更新すること。
551	(水道)公共下水道関連事業		下水道事業の進捗を注視しながら、関係部局と連携を図りながら実施すること。
552	(水道)道路改良関連事業		関係部署との連携を密に行い、更なる事業効率を図ること。
553	飲用井戸整備事業		対象件数が少ない地区は、地元負担金が高額となり、事業の実施を見合わす事例もあるため、今後は補助金の見直しも検討すること。
554	飲料水供給施設事業		料金改定を実施したが増収の見込が少ないため、事務の効率化や更なる経費削減に努めるとともに、上水道事業への統合も含めて検討すること。
555	(簡水)原水及び浄水維持管理事業		施設の老朽化や遠隔監視装置等の未整備のため、現状を的確に把握し、計画的な施設更新を図るとともに、効率的な管理を行うこと。
556	(簡水)配水及び給水維持管理事業		管路の老朽化や耐震化されていないなど、施設の現状を的確に把握し、計画的な更新を行うとともに、効率的な運営を図ること。
557	(水道)単独事業		限られた予算の範囲内で費用対効果を検証しながら、補助対策事業制度が活用できるように精査をし、施設更新等を図ること。
558	(水道)漏水調査事業		有収率の向上や漏水による2次災害防止及び経費縮減のため、今後も継続的な調査を実施するとともに老朽管更新路線の選定にも活用すること。
559	(簡水)建設改良費事業		簡易水道料金収入は減少傾向にあるため、今後も限られた予算の範囲内で費用対効果を検証しながら、施設更新等を図ること。

整理番号	事務事業名称	担当課	自己判定			一次判定			決算額 (千円)	人工数 (人)	二次判定	外部評価	最終判断
			妥当性	有効性	効率性	妥当性	有効性	効率性					
560	(飲供)維持管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	2,871	0.19	事業継続と判断する。		現状のまま継続
561	(飲供)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
562	(水道)配水地等清掃事業	水道課	A	B	A	A	B	A	858	0.17	事業継続と判断する。		現状のまま継続
563	(水道)水のたいせつ啓発事業	水道課	A	B	A	A	B	A	120	0.04	事業継続と判断する。		現状のまま継続
564	(水道)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
565	(簡水)事業予備費	水道課	-	-	-	-	-	-	0	0.01	事業継続と判断する。		現状のまま継続
566	上水道運営事業	水道課	-	-	-	-	-	-	32,735	0.06	事業継続と判断する。		現状のまま継続
567	(水道)水道料金収納徴収事業	水道課	A	A	A	A	A	A	28,922	1.46	事業継続と判断する。		現状のまま継続
568	(水道)耐震化事業	水道課	S	A	A	S	A	A	161,708	0.86	事業継続と判断する。		さらに重点化
569	(水道)検定満期メーター取替事業	水道課	S	A	A	S	A	A	8,425	0.13	事業継続と判断する。		現状のまま継続
570	(水道)配・給水管等漏水修理事業	水道課	S	A	A	S	A	A	8,194	0.54	事業継続と判断する。		現状のまま継続
571	簡易水道運営事業	水道課	A	A	A	A	A	B	71,407	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
572	(飲供)一般管理事業	水道課	A	A	B	A	A	B	36	0.3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
573	(簡水)水道料金収納徴収事業	水道課	A	A	B	A	A	B	4,640	1.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
574	出納事務	会計課	A	A	B	A	A	A	12,087	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
575	議会運営事業	議会事務局	-	-	-	-	-	-	126,717	4	事業継続と判断する。		現状のまま継続
576	農業委員会一般事務	農業委員会事務局	A	A	A	A	A	A	12,731	3	事業継続と判断する。		現状のまま継続
577	監査委員運営事務	監査委員事務	-	-	-	-	-	-	1974	0.8	事業継続と判断する。		現状のまま継続
578	公平委員会事務	監査委員事務	-	-	-	-	-	-	95	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
579	固定資産評価審査委員会事務	監査委員事務	-	-	-	-	-	-	34	0.1	事業継続と判断する。		現状のまま継続
580	選挙管理委員会運営事務	監査委員事務	-	-	-	-	-	-	1081	0.15	事業継続と判断する。		現状のまま継続
581	選挙啓発事業	監査委員事務	B	B	B	B	B	B	222	0.05	事業継続と判断する。		現状のまま継続
582	市長市議会議員選挙事業	監査委員事務	-	-	-	-	-	-	3542	0.7	事業継続と判断する。		現状のまま継続

整理番号	事務事業名称	最終判断コメント	【参考】 二次判定のコメント 課題認識（一次・二次判定）
560	(飲供)維持管理事業		今後は経営統合や施設統合も含めた更新等の検討を行うこと。
561	(飲供)事業予備費		
562	(水道)配水地等清掃事業		
563	(水道)水のたいせつ啓発事業		より多くの市民に興味関心を持ってもらう企画や新型コロナウイルス感染症等に配慮した活動等を検討すること。
564	(水道)事業予備費		
565	(簡水)事業予備費		
566	上水道運営事業		
567	(水道)水道料金収納徴収事業		収コンビニ収納やスマートフォン決済収納、口座振替を中心に収納率の向上に努めるとともに、全庁挙げて公金債権回収業務を一括管理する組織づくりも検討すること。
568	(水道)耐震化事業		国の補助金等を積極的に活用し、耐震化率の向上を図るとともに、施設の更新を重点的に実施していくこと。
569	(水道)検定満期メーター取替事業		
570	(水道)配・給水管等漏水修理事業		修理体制の確立が重要であり、包括的委託等も視野に入れて検討すること。
571	簡易水道運営事業		一般会計の依存度を少しでも解消できるように、令和2年度に作成した経営戦略をもとに事務事業の効率化を図ること。
572	(飲供)一般管理事業		事務事業の効率化や経費削減のみでは、経営が成り立たないため、上水道事業への統合も含めて検討を行うこと。
573	(簡水)水道料金収納徴収事業		
574	出納事務		担当課で作成する支出命令書に不備が見られることから、適正な書類作成に向けて、周知を図っていくこと。
575	議会運営事業		
576	農業委員会一般事務		
577	監査委員運営事務		
578	公平委員会事務		
579	固定資産評価審査委員会事務		
580	選挙管理委員会運営事務		
581	選挙啓発事業		
582	市長市議会議員選挙事業		